

令和6年度

国分寺市財政概要

財政資料集

国分寺市 政策部 財政課

目 次

① 財政概要

1. 財政の状況	1
2. 令和6年度予算	
(1) 予算編成について	1
(2) 財政規模	2
(3) 一般会計歳入予算	3
(4) 一般会計歳出予算	4

② 財政資料集（計数及びグラフ）

1. 人口の推移	5
2. 予算規模の推移	5
3. 一般会計予算額・市税予算額の推移	6
4. 多摩26市 令和6年度一般会計当初予算（案）の状況	7
5. 経常収支比率	8
6. 市債の未償還額・償還額・起債額	10
7. 債務負担行為の推移	12
8. 基金	13
9. 一般会計歳入歳出予算・財源の推移	15
10. 令和6年度一般会計歳出予算節別集計	17
11. 給与費明細書（一般会計）	19
12. 財政力指数の推移	26
13. 令和4年度財政力指数等の状況	26
14. 令和4年度決算状況	27

【参考資料】

○ 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	29
○ 民生費及び扶助費の推移（一般会計）	30
○ 物件費及び事業費の推移（一般会計）	31
○ 用語の解説	32

①財政概要

1. 財政の状況

令和4年度決算における健全化判断比率は、実質公債費比率が0.2%（0.8ポイント悪化）となり、8年ぶりにプラス数値となりました。経常収支比率については、94.2%と前年度と比較して0.1ポイント改善しましたが、適正基準は70～80%台とされているため、財政が依然として硬直傾向にあることを表しています。

地方債未償還残高の令和5年度決算見込み（元金）は、一般会計が249億5,123万5千円、全会計で283億7,825万5千円となっています。令和6年度は新庁舎建設事業債45億2,200万円などの借入れを行うことから、未償還残高は増える見込みであり、令和6年度末見込み（元金）は全会計で331億6,414万4千円となっています。

市の貯金である基金について、令和6年度一般会計予算における基金残高は、110億4,440万8千円となり、引き続き100億円を超える規模となる見込みです。今後も基金を着実に積み立て、有事にも対応できる弾力性を備えていく必要があります。

2. 令和6年度予算

(1) 予算編成について

【予算編成に当たっての基本的な考え方】

- 1 令和6年度をもって期間終了となる『国分寺市ビジョン』に掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとつがながる 文化都市国分寺」の実現に向け、『国分寺市ビジョン後期実行計画』の各施策の着実な進捗を図る予算とすること。また、各施策の推進に当たっては、『第2次国分寺市総合ビジョン』の策定を見据えつつ、取組方針に位置付けたSDGsのゴールを念頭に置くとともに、2050年のカーボンニュートラルに向け、全ての取組において環境配慮の視点を持つこと。各事務事業の予算計上に当たっては、経費、事務量の増加等の課題を分析した上で最大限の環境負荷低減に留意することとし、地域の課題解決と更なるまちの魅力の創出につなげるグリーントランスフォーメーションの一層の推進を図ること。
- 2 『国分寺市行政デジタル化推進計画』及び『第I期国分寺市業務改革プロジェクト』に基づき、業務改革（BPR）やデジタル技術の積極的な導入・活用を進め、スマート自治体の実現に向け着実に取組を進めること。また、市民の利便性と業務の生産性の向上を実現するための予算については、費用対効果や実効性を十分に検証した上で積極的に提案すること。特に、新庁舎への移転を契機に、新たな執務環境に合わせて職員一人一人が自らの働き方を抜本的に見直すことで、生産年齢人口の減少が見込まれる状況においても市民サービスの維持・向上を図るとともに、個人と組織においてこれまで以上に高いパフォーマンスを発揮できる、新たな「国分寺市役所」の確立に向けて取り組むこと。
- 3 政策的経費については、経常収支比率が高止まりしている状況を念頭に、既存事業のスクラップ等により所要の財源を確保することを原則とし、真に必要な事業に限られた財源を振り向ける「選択と集中」を改めて徹底すること。また、企画・立案に当たっては、費用対効果、執行体制、ランニングコストなどの後年度負担、さらには、関連事業との整合性や公平性を十分に調査・検証した上で、職員の創意工夫により効果的・効率的で質の高い取組を提案すること。
- 4 市を取り巻く諸課題について、社会情勢や地域の動き等を早期に把握し、関係部署と情報を共有しながら、解決に向けスピード感を持って対応すること。

令和6年度予算は、この編成方針を踏まえ、全ての施策・事務事業について、その目的に対する有効性と実施方法の妥当性を分析しつつ、最少の経費で最大の効果が得られるよう検証し、ゼロベースから真に必要な経費の計上に努めました。市制施行60周年を迎えるに当たり、本市が誇る多くの魅力を高めながら市内外へ発信するイベントや事業を企画・立案し、更に個性が輝くまちを目指していくとともに、行政サービスの一層の向上を図ります。

一般会計の予算規模は、当初予算としては過去最大の規模となった一方で、基金については、当初予算における財政調整基金からの取崩しはなく、新庁舎建設事業に係る庁舎建設資金積立基金や公共施設整備基金からなど必要最小限の取崩しにとどめています。

(2) 財政規模

令和6年度の一般会計予算総額は、前年度に対し75億6,869万6千円(13.5%)増の636億6,131万7千円となりました。増額の主な要因としては、新庁舎建設事業における工事請負費等の事業費の増や第3期基幹系システム等導入・運用委託料等の物件費の増などが挙げられます。

(単位：千円 %)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
一般会計歳入予算		63,661,317	56,092,621	7,568,696	13.5
内 訳	市税	25,537,783	24,672,553	865,230	3.5
	国・都支出金	18,601,504	17,015,055	1,586,449	9.3
	繰入金	4,472,239	1,553,017	2,919,222	188.0
	市債	6,582,200	4,721,400	1,860,800	39.4
	その他	8,467,591	8,130,596	336,995	4.1
一般会計歳出予算		63,661,317	56,092,621	7,568,696	13.5
内 訳	人件費	8,764,970	7,866,046	898,924	11.4
	扶助費	16,568,363	15,601,509	966,854	6.2
	公債費	2,240,687	2,257,237	▲ 16,550	▲ 0.7
	事業費	10,885,800	8,533,624	2,352,176	27.6
	その他	25,201,497	21,834,205	3,367,292	15.4

区 分	令和6年度	令和5年度	増減額	伸び率
一般会計	63,661,317	56,092,621	7,568,696	13.5
特別会計	24,666,995	24,350,561	316,434	1.3
合 計	88,328,312	80,443,182	7,885,130	9.8

※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、特別会計予算額から除いています。

(3) 一般会計歳入予算

歳入の根幹である市税収入は、全体で8億6,523万円(3.5%)増の255億3,778万3千円を見込みました。内訳としては、個人市民税は、新型コロナウイルス感染症による雇用環境について一定の回復が見込まれること、納税義務者数の増加が見込まれることにより3億2,070万円の増、法人市民税についても、納税義務者数の増加が見込まれることから1億6,682万9千円の増を見込みました。また、土地については、3年に1度の評価替えに伴う地価の上昇による増、家屋については家屋新築による増の影響で、固定資産税は2億3,974万円の増、都市計画税は5,806万円の増となっています。

地方税に連動する各交付金については、利子割交付金で346万7千円増の4,680万6千円、配当割交付金で5,379万7千円増の2億7,795万1千円、株式等譲渡所得割交付金で1億936万円増の4億4,641万4千円を見込みました。地方消費税交付金については、前年度と同額の31億3,629万7千円、環境性能割交付金は421万8千円増の5,694万2千円を見込んでいます。法人事業税交付金については、前年度より466万1千円増の4億7,074万4千円を見込みました。普通交付税は、令和6年度も引き続き不交付を見込んでいます。

分担金及び負担金は、保育所運営費保護者負担金7,856万1千円の減などにより、9,823万5千円(▲23.4%)減の3億2,136万7千円となっています。

使用料及び手数料は、塵芥処理手数料の増などにより、全体では6,595万4千円(6.6%)増の10億6,476万4千円となっています。

国庫支出金は、デジタル基盤改革支援補助金で4億3,191万6千円、子どものための教育・保育給付交付金で2億3,312万7千円の増となった一方、就学前教育・保育施設整備交付金で2億2,676万円の減を見込みました。全体として11億1,948万5千円(12.7%)増の99億5,950万7千円となっています。

都支出金では、保育所等利用多子世帯負担軽減事業費補助金2億4,131万9千円の増などを見込み、全体では4億6,696万4千円(5.7%)増の86億4,199万7千円となっています。

寄附金については、新庁舎建設事業に係るクラウドファンディング500万円の増などにより、1,499万円(28.5%)増の6,750万1千円を見込みました。

繰入金は、庁舎建設資金積立基金繰入金23億9,766万7千円の増、公共施設整備基金繰入金3億8,504万5千円の増などにより、前年度比29億1,922万2千円（188.0%）増の44億7,223万9千円となりました。繰越金は、前年度より3億円増の10億円を計上しています。諸収入については、1億2,180万4千円（▲10.5%）減の10億4,124万5千円を見込みました。

市債は、新庁舎建設事業債16億4,830万円の増などにより、全体では18億6,080万円（39.4%）増の65億8,220万円を見込みました。

（4）一般会計歳出予算

人件費は、退職手当の増などにより8億9,892万4千円（11.4%）増の87億6,497万円となりました。扶助費については、保育所委託費（私立分）の増などにより、9億6,685万4千円（6.2%）増の165億6,836万3千円となっています。公債費は1,655万円（▲0.7%）減の22億4,068万7千円となりました。

物件費については、新庁舎建設に係る備品購入費の計上などにより36億3,000万6千円（34.9%）増の140億3,475万2千円を見込みました。維持補修費は、包括施設管理委託への移行に伴う公共施設等に係る修繕料の減などにより1億866万2千円（▲22.8%）減の3億6,884万4千円を見込みました。補助費等については、湖南衛生組合加入負担金の減などにより2億1,953万7千円（▲3.9%）減の54億6,316万7千円となりました。

また、事業費（道路、公園、学校などの建設・大規模修繕に要する経費）は、新庁舎建設事業における工事請負費の増などにより、23億5,217万6千円（27.6%）増の108億8,580万円となっています。

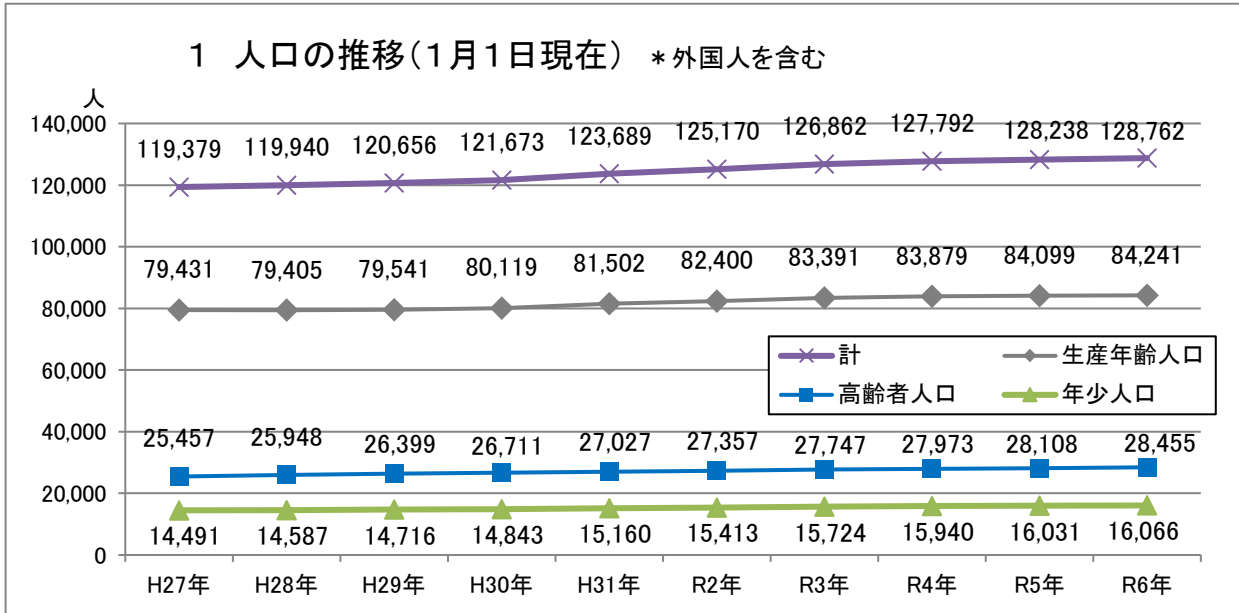
積立金は、財政調整基金積立金5億円などを計上し、全体で6億8,892万9千円を計上しました。

繰出金は、後期高齢者医療特別会計繰出金や介護保険特別会計繰出金の増などにより4,657万3千円（1.0%）増の44億9,168万8千円となりました。

②財政資料集 (計数及びグラフ)

1 人口の推移

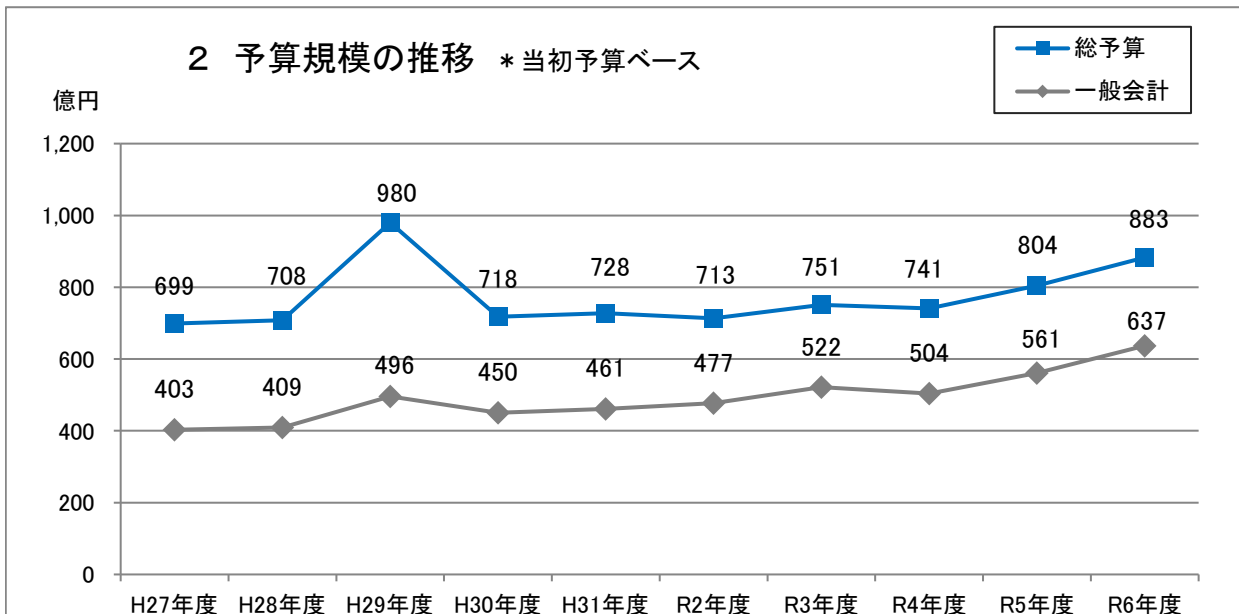
各年1月1日現在の人口の推移を表しました。市の人口は、マンション建設等の影響により微増傾向で推移しています。総人口に占める年齢別人口の割合を見ると、65歳以上の高齢者人口は、平成29年の21.9%から令和6年までほぼ横ばいで推移しています。



2 予算規模の推移

各年度の当初予算額の推移を表しました。一般会計の近年の予算額を見てみると、平成27年度に400億円を超えて以来増加傾向が続き、令和6年度は総額約637億円、対前年度比では約76億円、13.5%の増となり、当初予算としては過去最大となりました。

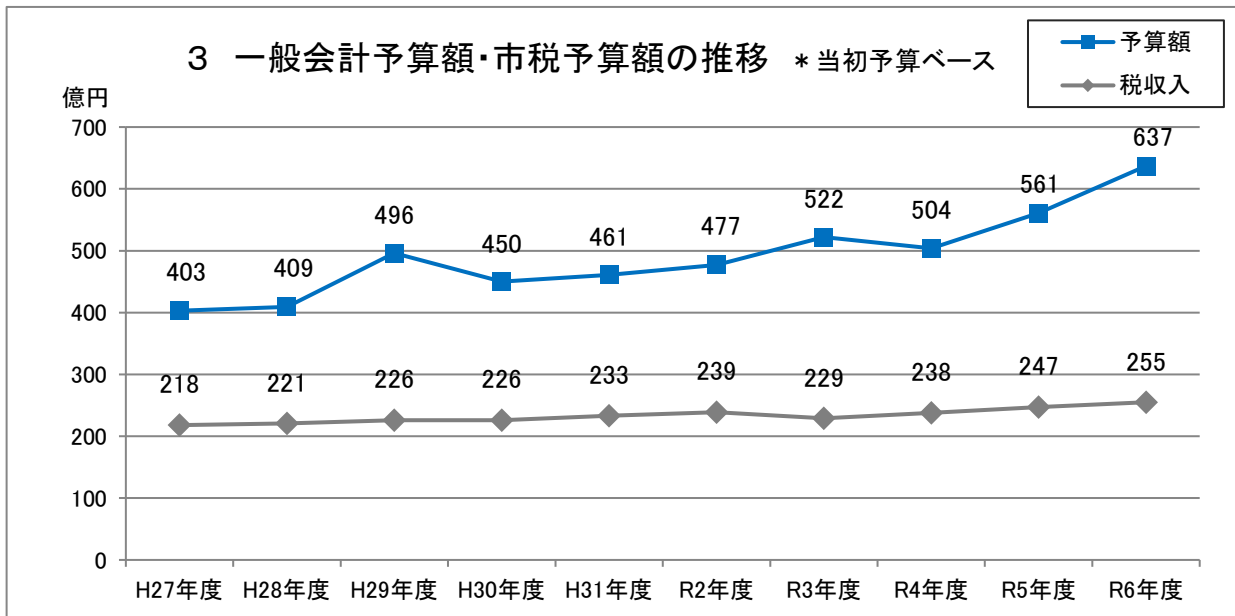
平成29年度に総予算が増額しているのは、国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積立金を計上したためです。



※下水道事業は、公営企業会計への移行に伴い、令和2年度以降の総予算から除いています。

3 一般会計予算額・市税予算額の推移

各年度の一般会計予算額と市税予算額の推移を表しました。令和6年度の市税の一般会計予算額に占める割合は40.1%となっています。市税の予算額は、平成27年度以降は増加傾向が続きましたが、令和3年度には新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度比で約9.5億円の減となりました。令和6年度は納税義務者数の増が見込まれること等により、市税全体で対前年度比8億6,523万円の増となりました。



4 多摩26市 令和6年度一般会計当初予算(案)の状況

区分	令和6年度当初予算額			令和5年度当初予算額			差引増減率			予算額に対する市税の割合	
	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 千円	うち市税 千円	普通交付税 千円	予算総額 %	市税 %	普通交付税 %	令和6年度 %	令和5年度 %
国分寺市	63,661,317	25,537,783	0	56,092,621	24,672,553	0	13.5	3.5	-	40.1	44.0
八王子市	227,200,000	90,148,934	6,800,000	217,300,000	93,046,616	5,700,000	4.6	▲ 3.1	19.3	39.7	42.8
立川市	86,372,000	41,129,530	0	85,392,000	41,318,745	0	1.1	▲ 0.5	-	47.6	48.4
武蔵野市	81,523,000	44,529,964	0	72,922,000	43,207,500	0	11.8	3.1	-	54.6	59.3
三鷹市	83,187,972	39,849,457	0	77,843,099	40,225,335	0	6.9	▲ 0.9	-	47.9	51.7
青梅市	58,800,000	19,564,757	4,810,000	54,400,000	20,259,254	4,593,000	8.1	▲ 3.4	4.7	33.3	37.2
府中市	127,830,000	51,880,700	0	119,400,000	51,856,289	0	7.1	0.0	-	40.6	43.4
昭島市	50,673,000	20,498,900	0	49,100,000	20,772,200	100,000	3.2	▲ 1.3	皆減	40.5	42.3
調布市	106,500,000	48,823,661	0	99,770,000	47,722,566	0	6.7	2.3	-	45.8	47.8
町田市	179,282,426	69,089,198	3,200,000	168,426,481	70,711,640	2,260,000	6.4	▲ 2.3	41.6	38.5	42.0
小金井市	54,132,000	22,392,617	0	48,645,000	22,577,922	0	11.3	▲ 0.8	-	41.4	46.4
小平市	83,000,000	31,695,000	720,000	77,990,000	32,387,000	1,000,000	6.4	▲ 2.1	▲ 28.0	38.2	41.5
日野市	72,689,000	30,393,369	2,000,000	68,651,000	31,041,892	1,900,000	5.9	▲ 2.1	5.3	41.8	45.2
東村山市	64,789,760	20,915,792	5,749,000	64,257,669	21,558,010	5,738,000	0.8	▲ 3.0	0.2	32.3	33.5
国立市	37,173,000	15,620,980	0	35,723,000	15,832,217	0	4.1	▲ 1.3	-	42.0	44.3
福生市	35,540,000	7,838,669	2,846,806	27,280,000	8,092,244	2,710,373	30.3	▲ 3.1	5.0	22.1	29.7
狛江市	33,920,000	13,051,510	2,425,000	31,620,000	13,119,189	2,240,000	7.3	▲ 0.5	8.3	38.5	41.5
東大和市	34,829,000	12,674,499	2,630,000	34,008,000	12,741,432	2,400,000	2.4	▲ 0.5	9.6	36.4	37.5
清瀬市	34,392,000	9,560,510	4,500,000	32,382,000	9,723,849	4,500,000	6.2	▲ 1.7	0.0	27.8	30.0
東久留米市	47,821,000	16,907,118	4,382,000	45,656,000	17,573,967	3,915,000	4.7	▲ 3.8	11.9	35.4	38.5
武蔵村山市	35,592,468	10,355,922	2,606,376	31,133,826	10,475,630	2,514,220	14.3	▲ 1.1	3.7	29.1	33.6
多摩市	61,790,000	29,730,902	0	58,730,000	29,606,795	0	5.2	0.4	-	48.1	50.4
稲城市	42,080,000	16,437,983	570,083	39,195,000	16,671,924	238,122	7.4	▲ 1.4	139.4	39.1	42.5
羽村市	24,410,000	10,038,043	382,988	23,697,000	10,220,942	389,268	3.0	▲ 1.8	▲ 1.6	41.1	43.1
あきる野市	34,572,380	11,262,070	4,438,893	33,106,500	11,397,497	4,046,232	4.4	▲ 1.2	9.7	32.6	34.4
西東京市	80,372,000	34,392,255	3,485,000	77,490,000	33,918,168	3,345,000	3.7	1.4	4.2	42.8	43.8
合計	1,842,132,323	744,320,123	51,546,146	1,730,211,196	750,731,376	47,589,215	6.5	▲ 0.9	8.3	40.4	43.4
平均	70,851,243	28,627,697	1,982,544	66,546,584	28,874,284	1,830,354	6.5	▲ 0.9	8.3	40.4	43.4

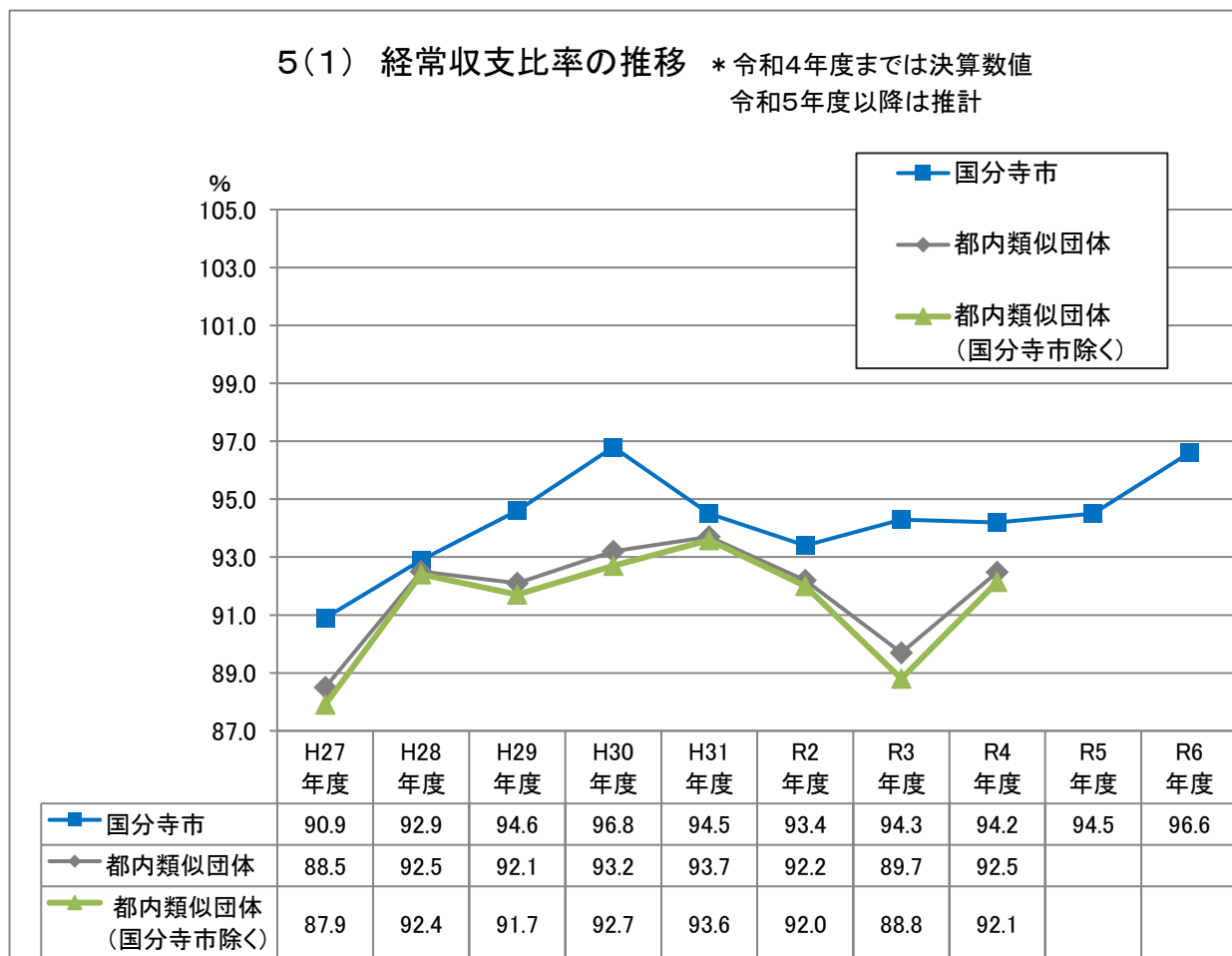
5 経常収支比率

(1) 経常収支比率の推移

各年度の経常収支比率の推移を都内類似団体の数値とともに表しました。平成30年度までは扶助費の増等により年々悪化していましたが、平成31年度は市税の増等、令和2年度は地方消費税交付金の増等により一時的に改善しました。令和3年度は扶助費の増等により悪化し、令和4年度は改善しましたが、令和5年度以降については、人件費の増等の影響により悪化傾向となる見込みです。

※経常収支比率…用語の解説（P32）参照

※類似団体…用語の解説（P33）参照



都内類似団体一覧		
H27年度	H28～R2年度	R3～R4年度
武蔵野市・小金井市 東久留米市・多摩市 国分寺市	武蔵野市・青梅市 昭島市・小金井市 東村山市・東久留米市 多摩市・国分寺市	青梅市・昭島市 小金井市・東久留米市 多摩市・国分寺市

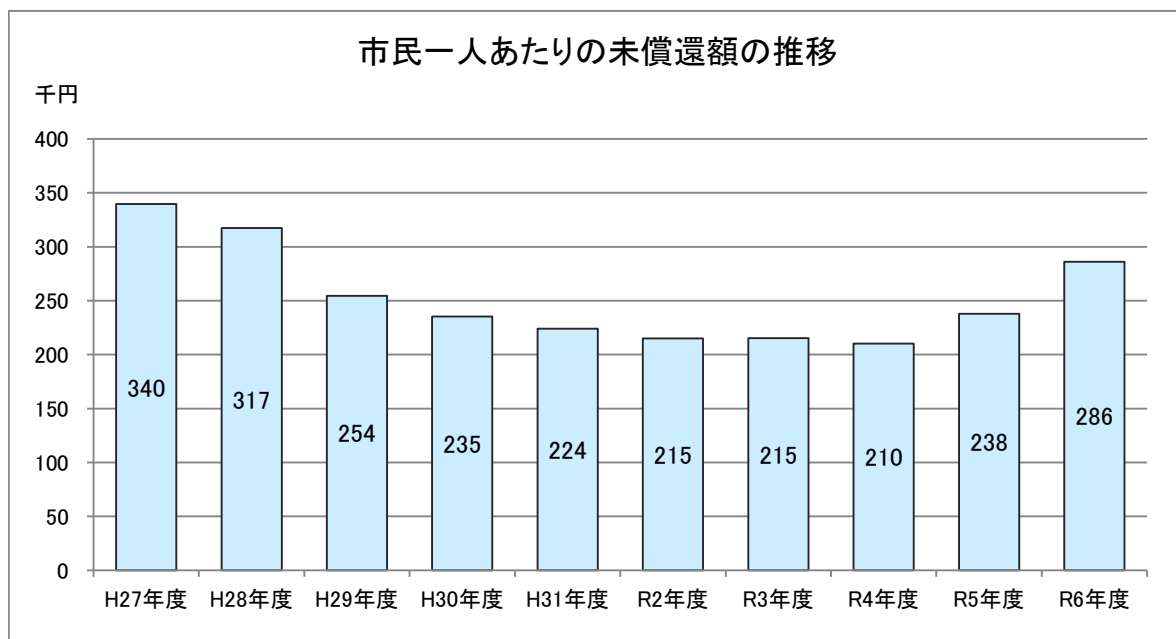
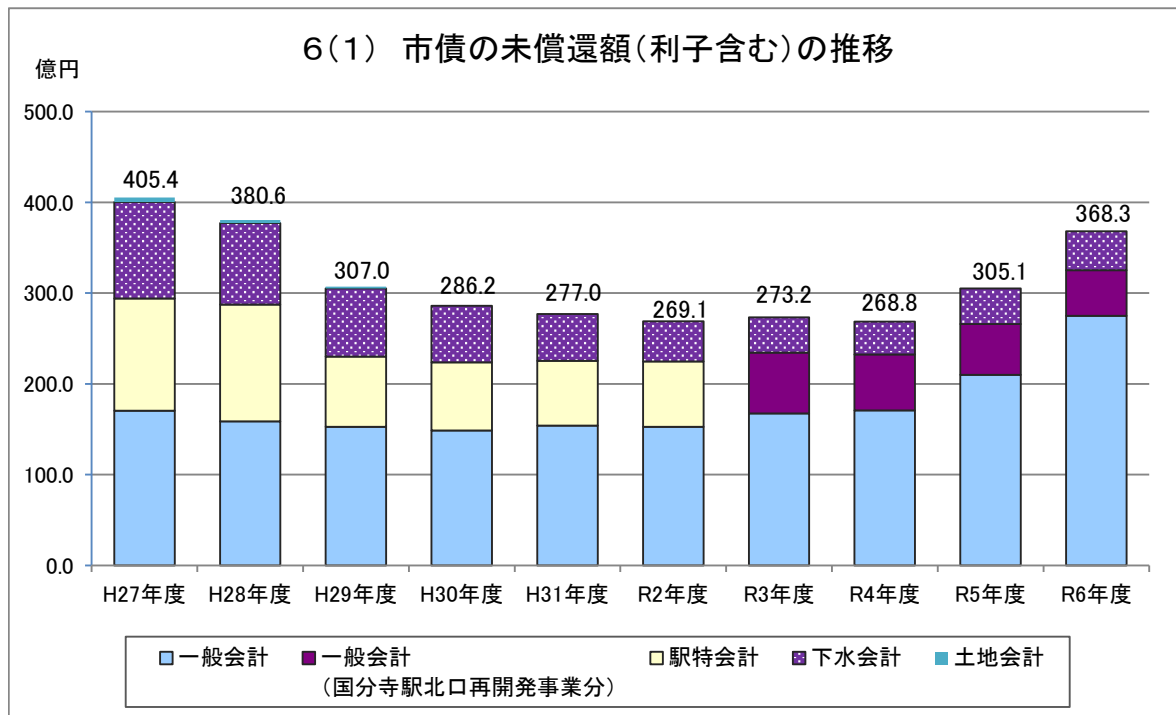
5(2) 経常収支比率算出基礎数値の推移

(単位：千円)

		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入・ 一般財源等	個人市民税	10,797,769	10,891,271	10,861,887	11,204,173	11,631,987	11,835,529	11,736,720	12,258,549
	法人市民税	970,704	988,368	972,762	1,078,347	1,131,370	931,965	845,248	908,489
	固定資産税	7,879,887	7,956,746	8,033,590	8,059,291	8,288,290	8,412,891	8,271,602	8,495,825
	軽自動車税	50,533	63,172	65,407	67,474	71,887	76,668	79,657	84,952
	たばこ税	838,997	830,251	769,414	775,018	814,873	657,016	704,581	777,882
	地方譲与税	178,217	176,848	176,189	177,959	181,524	185,230	189,233	195,445
	利子割交付金	159,708	43,845	46,463	49,079	36,765	34,964	32,773	43,369
	配当割交付金	191,535	143,094	191,249	163,419	182,597	169,226	235,897	230,976
	株式等譲渡所得割交付金	188,320	83,173	191,437	133,113	112,428	197,348	288,893	177,587
	地方消費税交付金	2,672,412	2,397,673	2,442,351	2,083,635	1,994,288	2,526,123	2,795,246	2,988,399
	自動車取得税交付金	79,977	80,342	100,858	105,884	53,161	16	0	9
	自動車税環境性能割交付金	—	—	—	—	18,783	32,255	41,615	49,329
	法人事業税交付金	—	—	—	—	—	57,088	188,070	310,063
	地方特例交付金	60,899	63,611	71,641	85,443	308,200	132,431	212,891	154,669
	地方交付税	0	0	0	0	0	0	267,973	0
	交通安全対策特別交付金	11,015	10,017	9,742	9,013	8,878	9,643	9,457	8,780
	分担金・負担金	0	0	0	0	0	0	1,376	1,596
	使用料・手数料	163,676	165,343	167,662	167,435	168,268	167,044	140,912	156,584
	諸収入	2,054	2,124	1,652	1,669	1,657	1,670	128	162
	減税補てん債	0	0	0	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0	0	0	0	
合 計	24,245,703	23,895,878	24,102,304	24,160,952	25,004,956	25,427,107	26,042,272	26,842,665	
歳出	人件費	6,336,995	6,368,218	6,178,744	6,247,461	6,201,455	6,109,759	6,322,501	6,332,672
	物件費	4,442,139	4,549,718	4,782,020	5,094,644	5,584,987	5,711,479	6,078,571	6,268,897
	維持補修費	181,386	132,543	151,348	182,439	170,483	301,208	155,063	142,661
	扶助費	3,219,065	3,403,137	3,735,353	3,900,883	4,184,303	4,275,960	4,449,682	4,694,066
	補助費等	2,086,841	2,121,807	2,281,124	2,375,474	2,261,465	2,816,676	2,947,737	3,078,447
	公債費	1,985,350	1,972,367	2,047,230	2,013,274	1,914,273	1,927,725	2,009,798	2,073,949
	繰出金	3,796,313	3,661,235	3,617,908	3,567,548	3,304,293	2,618,399	2,594,040	2,707,417
	合 計	22,048,089	22,209,025	22,793,727	23,381,723	23,621,259	23,761,206	24,557,392	25,298,109
経常収支比率(%)	90.9	92.9	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2	
臨時財政対策債等除く	90.9	92.9	94.6	96.8	94.5	93.4	94.3	94.2	

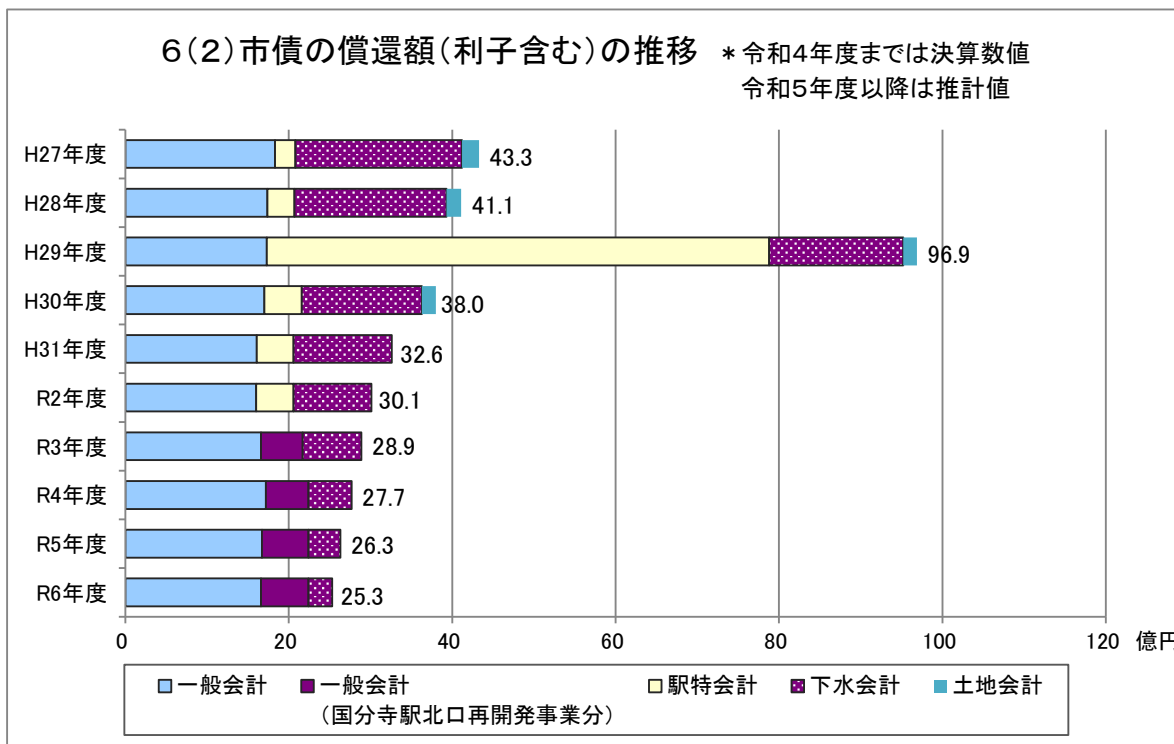
6 市債の未償還額・償還額・起債額 (1) 市債の未償還額の推移

各年度末の市債未償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うこと等により、未償還額が大幅に減少しました。令和2年度までは減少傾向でしたが、令和3年度以降は新庁舎建設事業債や地方道路等整備事業債などの借入れに伴い、未償還額が増加しています。



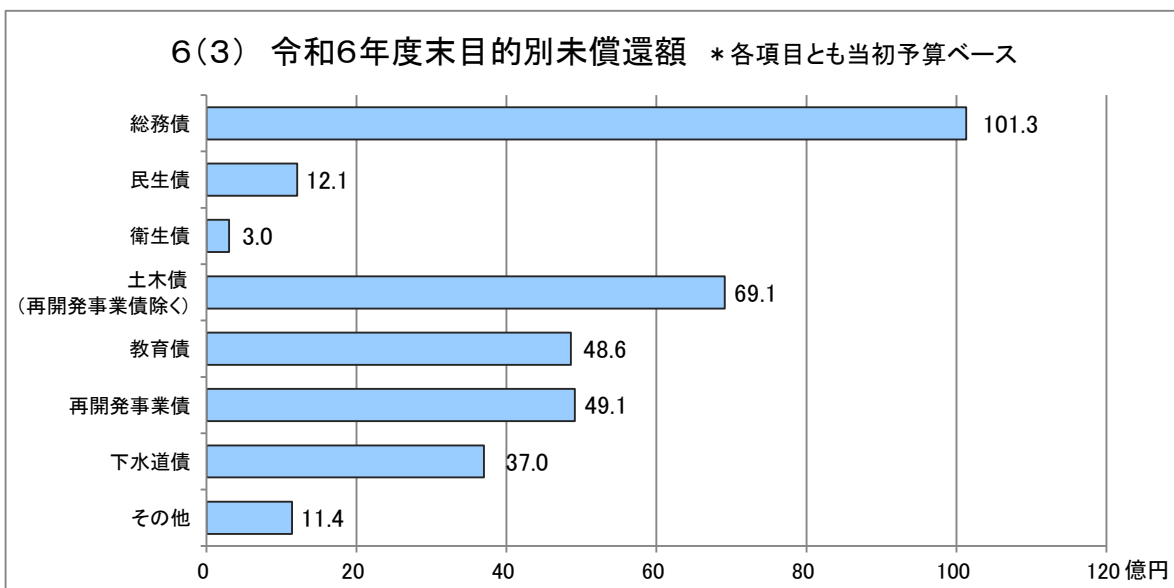
(2) 市債の償還額の推移

各年度の市債償還額の推移と推計を表しました。平成29年度は、駅特別会計において、公営企業債の一括償還を行うことにより大幅に償還額が増加しました。それ以外の年度について、全会計の償還額合計は減少傾向にあります。



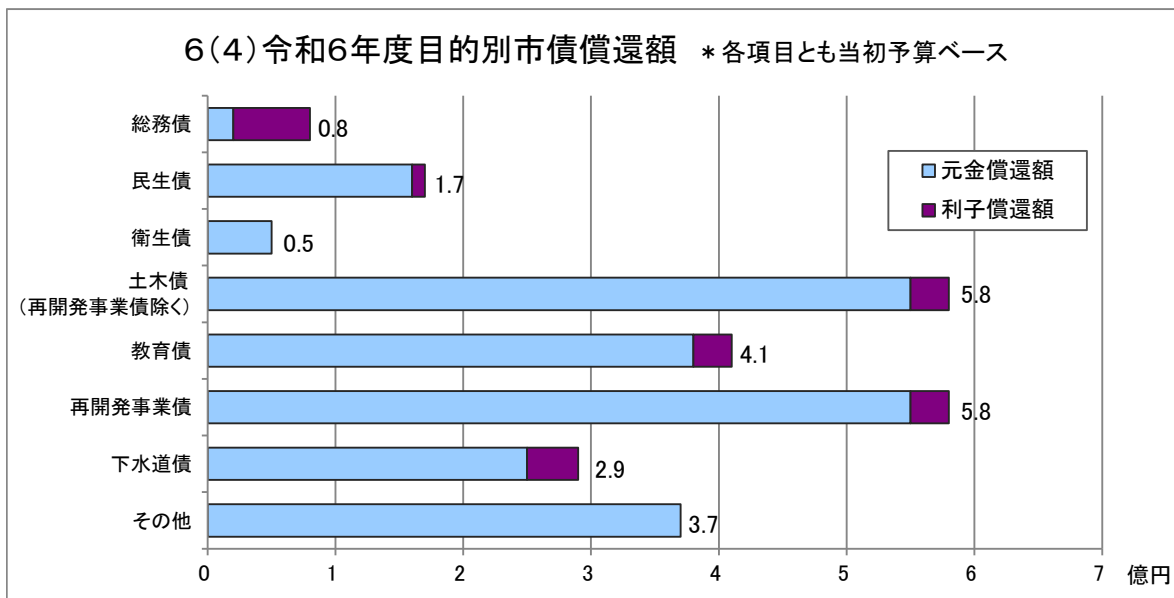
(3) 令和6年度末目的別の未償還額

令和6年度末の未償還額(元金のみ)を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは、新庁舎建設の影響が大きい「総務債」であり、次いで「土木費(再開発事業債除く)」、国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」と続いています。



(4) 令和6年度目的別の償還額

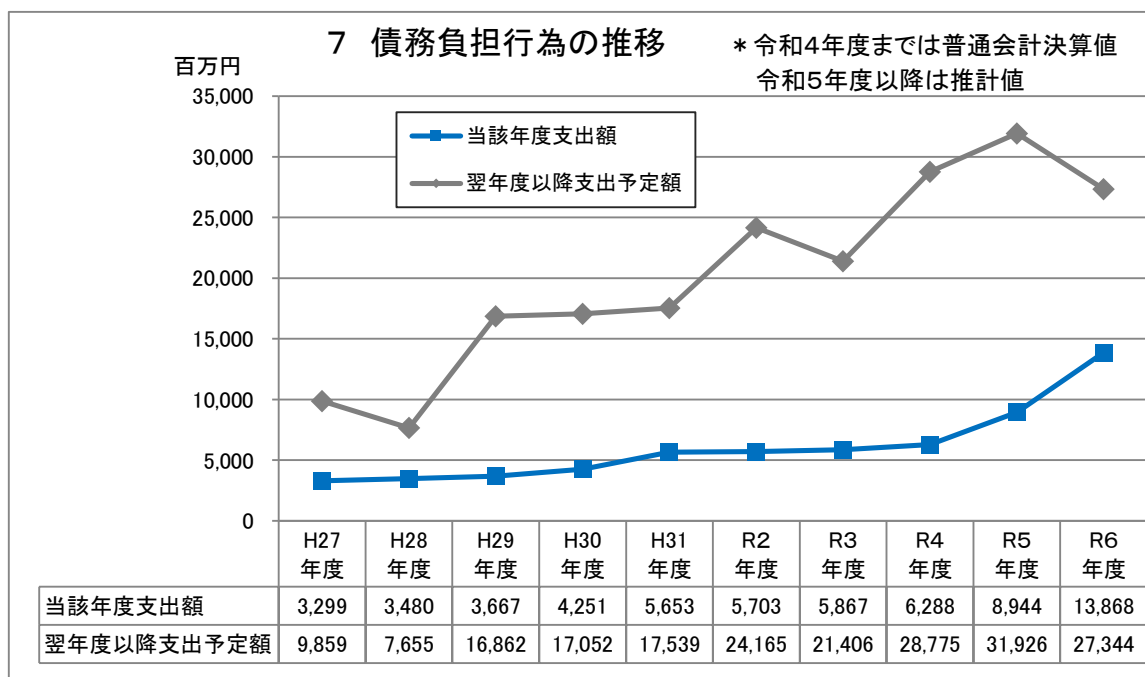
令和6年度の償還額を目的別に表しました。最も大きな割合を占めているのは「土木債」及び国分寺駅北口再開発事業に伴う「再開発事業債」です。次いで、「教育債」、臨時財政対策債や減税補てん債などの「その他」と続いています。



7 債務負担行為の推移

債務負担行為に基づいて負担した債務及び翌年度以降において支払うべき義務を負う金額についての推移を表しました。

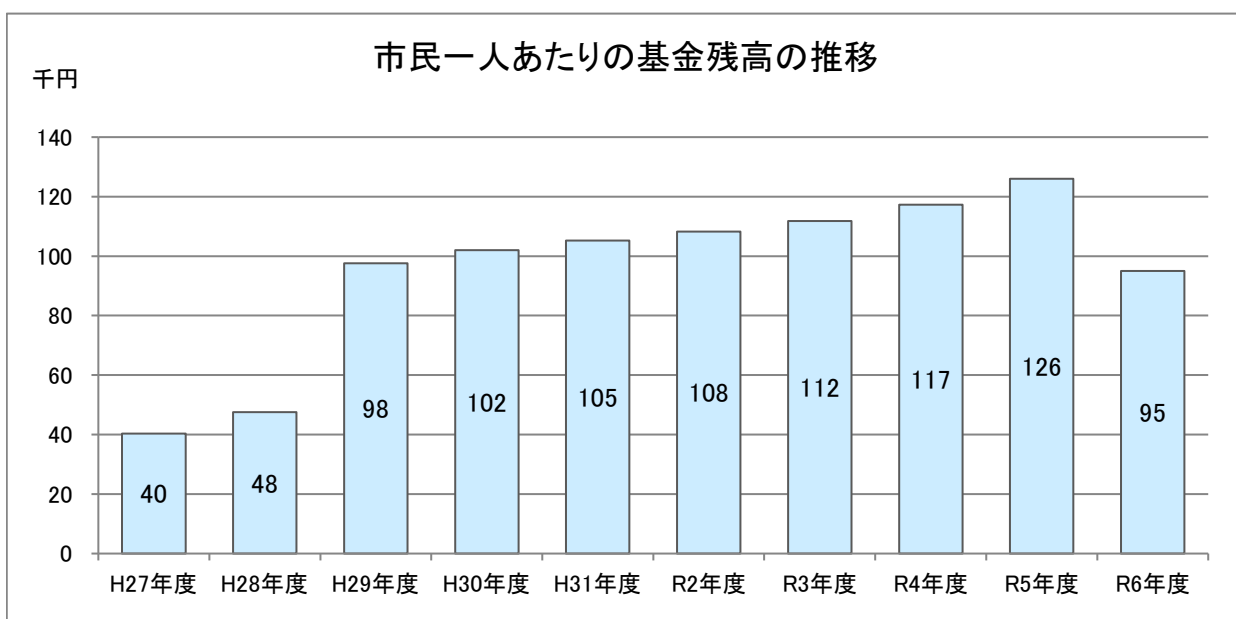
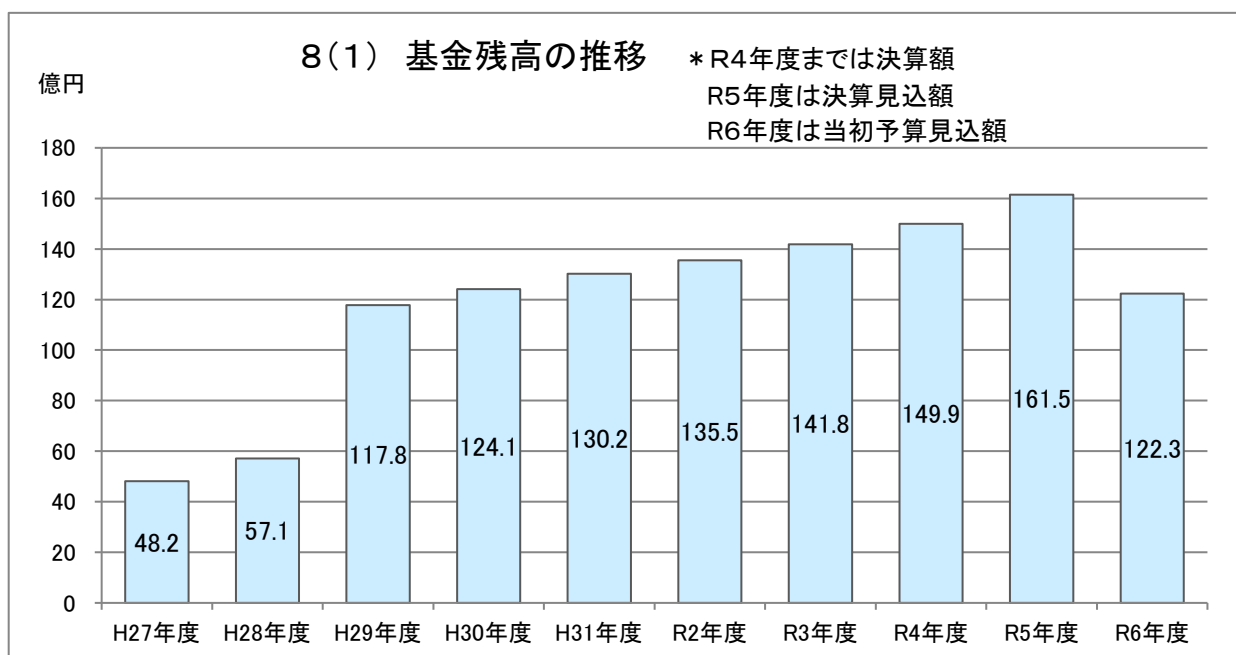
翌年度以降の支出予定額は、令和2年度に新庁舎建設工事事業等の債務負担行為新規設定により約242億円に、令和4年度にはごみ資源物収集運搬業務委託事業等の設定により約288億円となっています。令和5年度は基幹系情報システム標準化・共通化導入・運用事業等の設定により約319億円となる見込みですが、令和6年度は新庁舎建設工事事業等が終了となることから約273億円まで減る予定です。



8 基金

(1) 基金残高の推移

各年度末の特別会計を含む全会計の基金残高の推移を表しました。基金残高は、平成5年度の158.9億円をピークに減少し、平成19年度から臨時財政対策債を借り入れずに、基金の取り崩しにより財源不足に対応してきたことから、平成24年度には29.4億円まで落ち込みました。しかし、平成25年度以降は増加に転じ、平成29年度には国分寺駅北口再開発ビルの保留床処分金を活用した大幅な積増しを行い、100億円を超える規模となりました。その後も増加傾向が続き、令和5年度末には161.5億円となる見込みですが、新庁舎が竣工となる令和6年度には庁舎建設資金積立基金等の大幅な取り崩しを行うため、122.3億円となる見込みです。



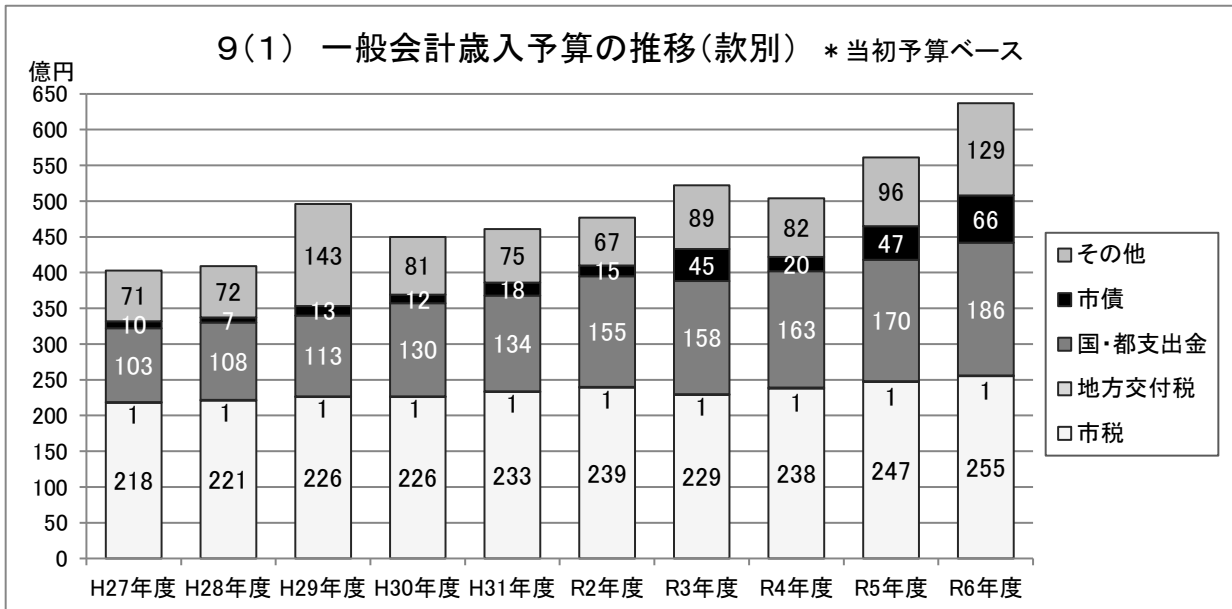
8(2) 令和6年度基金一覧

会計	名 称	令和5年度末 現在高見込	区 分	令和6年度予算額	
一 般 会 計	財 政 調 整 基 金	千円 4,124,545	積立金	500,000	
			利子	2,414	
			取崩	0	
			現在高	4,626,959	
	公 共 施 設 整 備 基 金	千円 6,087,624	積立金	50,558	
				利子	1,461
				取崩	791,045
				現在高	5,348,598
	緑 と 水 と 公 園 整 備 基 金	千円 190,986	積立金	18,601	
				利子	4
				取崩	0
				現在高	209,591
	福 祉 基 金	千円 5,233	積立金	0	
				利子	1
				取崩	0
				現在高	5,234
	庁 舎 建 設 資 金 積 立 基 金	千円 4,059,790	積立金	0	
				利子	82
				取崩	3,398,528
現在高				661,344	
職 員 退 職 手 当 基 金	千円 254,915	積立金	115,800		
			利子	6	
			取崩	242,600	
			現在高	128,121	
国 際 交 流 平 和 基 金	千円 58,027	積立金	0		
			利子	0	
			取崩	0	
			現在高	58,027	
減 債 基 金	千円 2,859	積立金	0		
			利子	1	
			取崩	0	
			現在高	2,860	
(仮称) 国分寺市郷土博物館建設基金	千円 3,673	積立金	0		
			利子	1	
			取崩	0	
			現在高	3,674	
一般会計計	千円 14,787,652	積立金	684,959		
			利子	3,970	
			取崩	4,432,173	
			現在高	11,044,408	
会 介 護	千円 1,364,006	積立金	0		
			利子	0	
			取崩	175,422	
			現在高	1,188,584	
合 計	千円 16,151,658	積立金	684,959		
			利子	3,970	
			取崩	4,607,595	
			現在高	12,232,992	
定 額 運 用 基 金	信 時 音 楽 奨 励 基 金	千円 900	積立金	0	
			取崩	0	
			現在高	900	
	国民健康保険高額療養費資金貸付基金	千円 5,000	積立金	0	
				取崩	0
				現在高	5,000
	国民健康保険出産費資金貸付基金	千円 5,000	積立金	0	
				取崩	0
				現在高	5,000
	合 計	千円 10,900	積立金	0	
				取崩	0
				現在高	10,900

9 一般会計歳入歳出予算・財源の推移

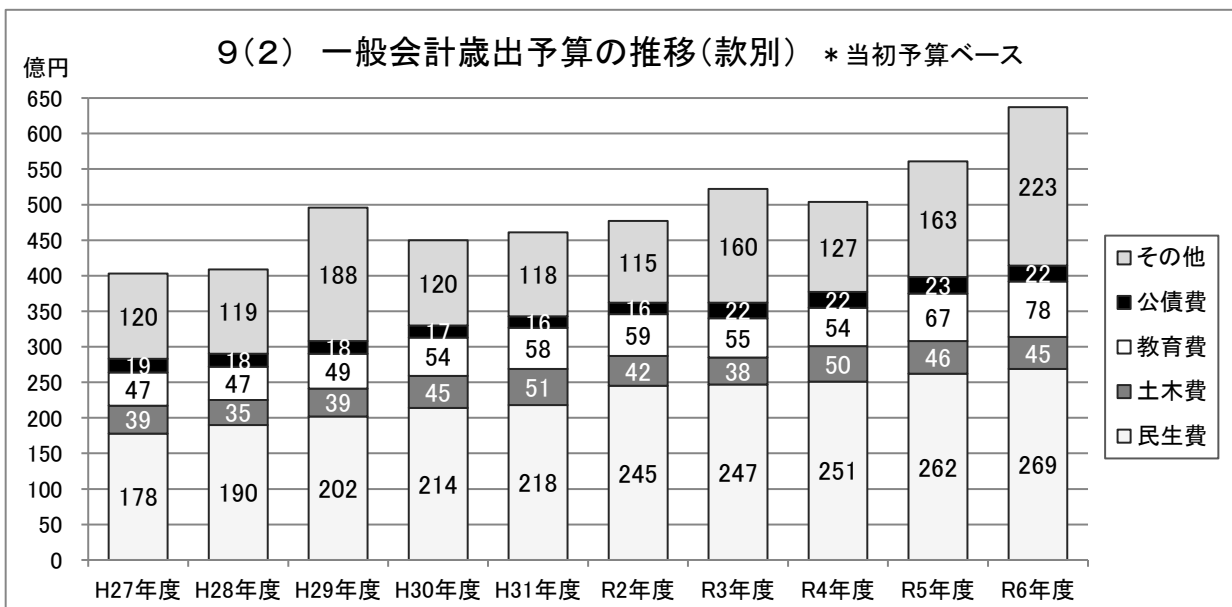
(1) 一般会計歳入予算の推移(款別)

一般会計の歳入予算額を款別に分類して、その推移を表しました。「市税」が最も大きな割合を占めており、令和6年度は255億円(40.1%)となりました。また、市が様々な事業を行うにあたって一定の要件を満たしたときに交付される「国・都支出金」は、令和6年度で186億円(29.3%)となり、この2項目で一般会計の歳入予算額全体の69.4%を占めています。



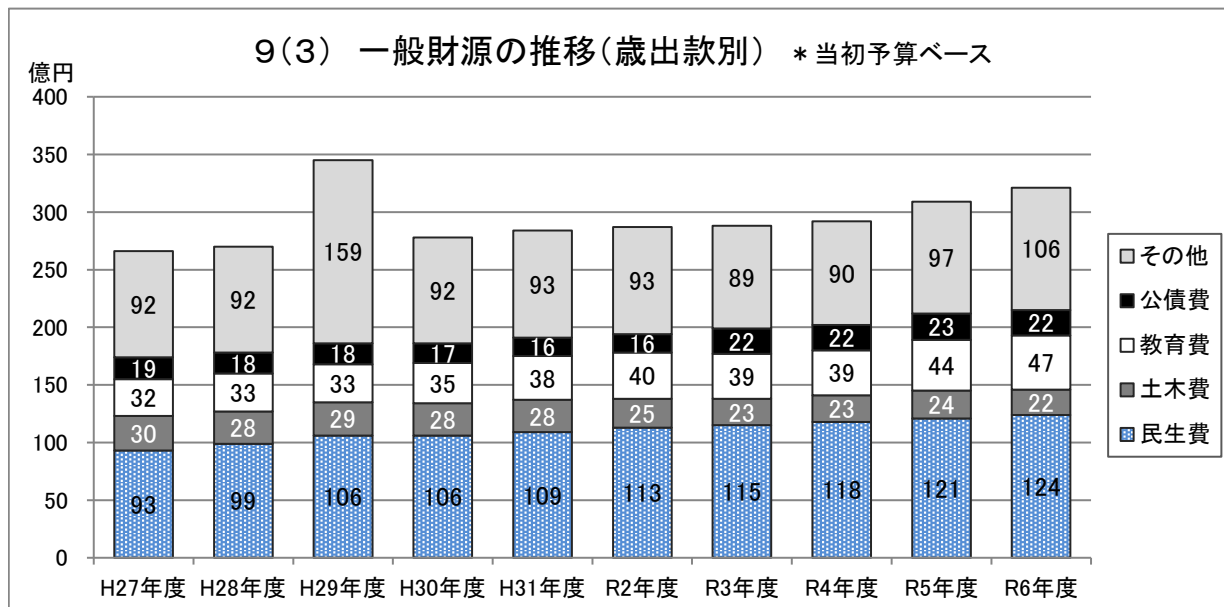
(2) 一般会計歳出予算の推移(款別)

一般会計の歳出予算額を款別に分類して、その推移を表しました。児童福祉や高齢者福祉等に要する経費である「民生費」は一貫して増加し続け、令和6年度には269億円(42.3%)となり、また、新庁舎建設に係る経費の増や第3期基幹系システム等導入・運用委託料の増などで、「その他」が223億円(34.8%)と増加しています。



(3) 一般財源の推移(歳出款別)

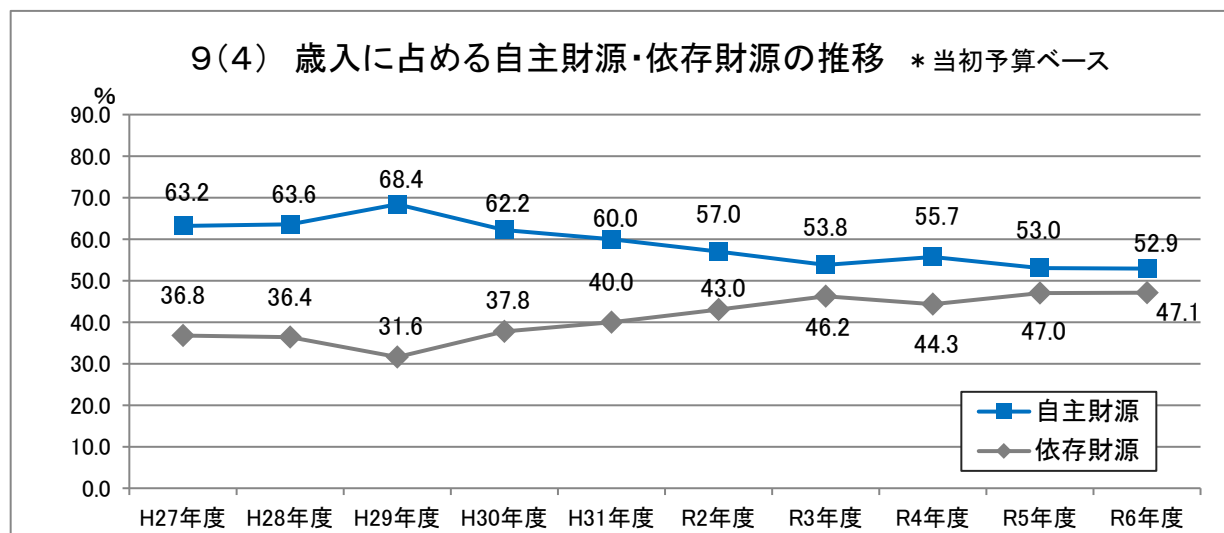
一般会計の歳出款別に一般財源の推移を表しました。一般財源の額は、概ね240億円から300億円の間で推移していましたが、平成29年度に国分寺駅北口再開発ビル保留床処分に伴う歳入を活用した財政調整基金等の積増しにより、諸支出金の一般財源が増加したため345億円となりました。平成30年度は諸支出金の減少により一般財源は減少しています。民生費の一般財源が増加傾向にあり、さらに令和6年度は総務費の増等により対前年度比12億円増の321億円となりました。一般財源の一般会計予算額に占める割合は50.4%となっています。



(4) 歳入に占める自主財源・依存財源の推移

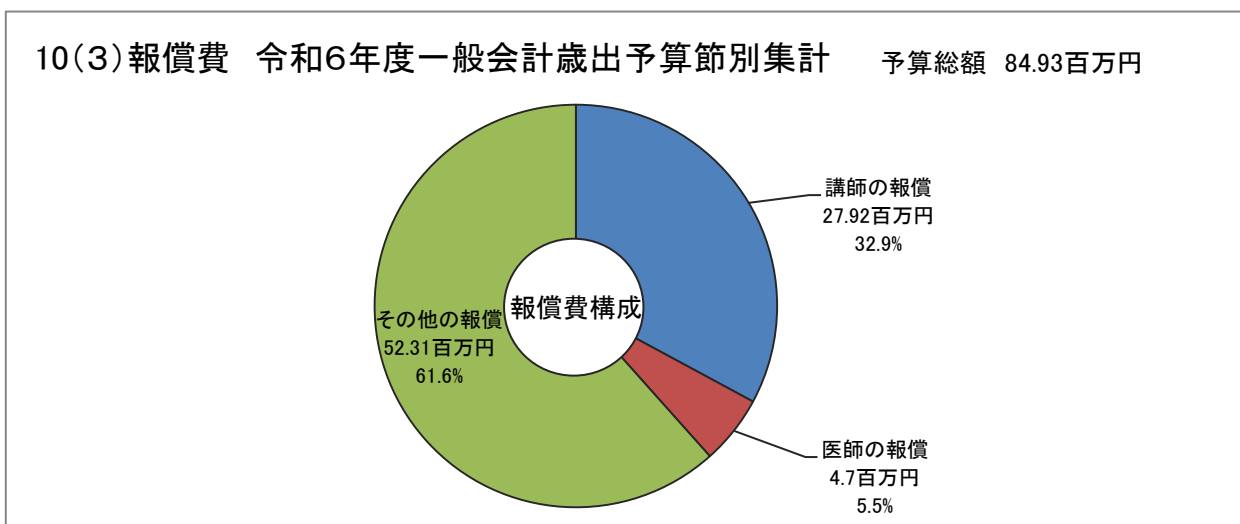
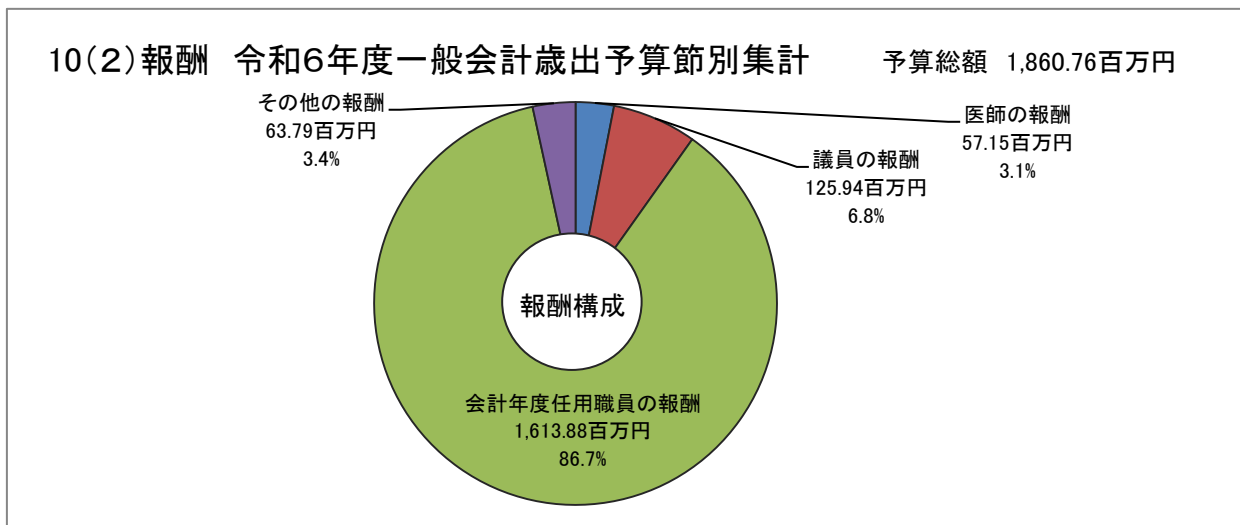
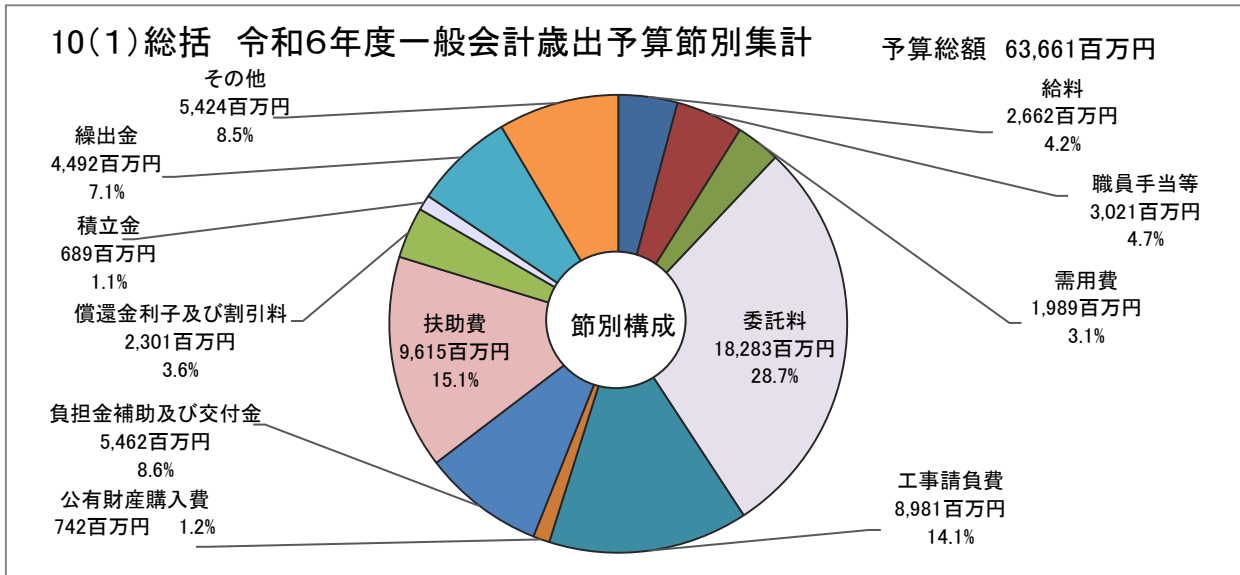
一般会計の歳入に占める自主財源と依存財源の割合の推移を表しました。自主財源の割合が大きいほど、財政運営の自主性と安定性が確保できることとなります。自主財源は、平成30年度に駅特別会計繰入金が75億円の減になる影響等で減少しました。令和6年度は、新庁舎建設事業などに伴う市債の増等による依存財源の増加により、対前年度比0.1%の減少となりました。

※自主財源／依存財源…用語の解説(P32)参照

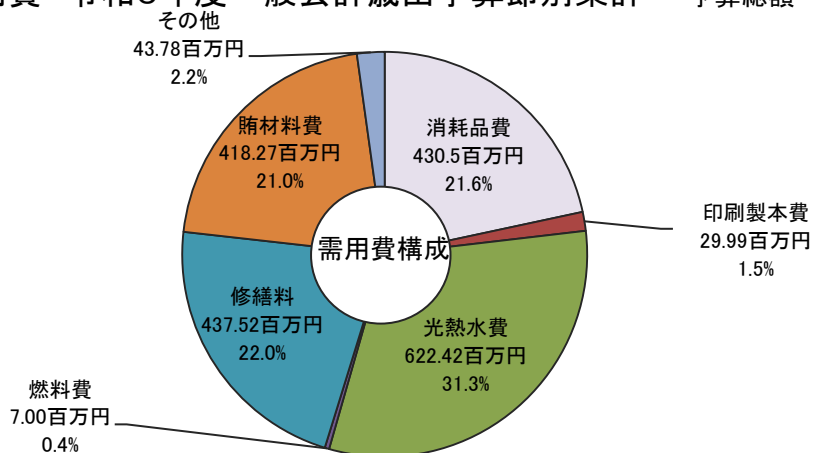


10 令和6年度一般会計歳出予算節別集計

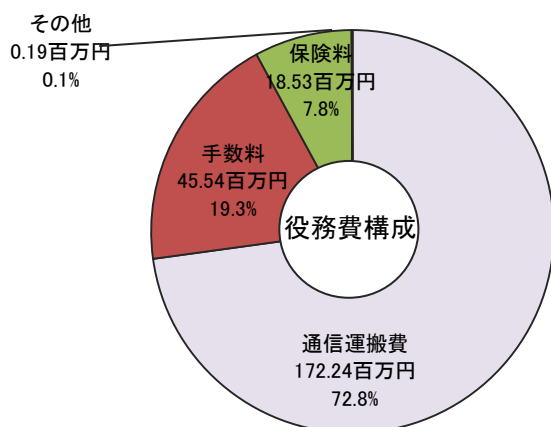
令和6年度当初予算の一般会計歳出予算を節別に集計しました。最も大きな割合を占めているのは、「委託料」で18,283百万円（28.7%）、次いで「扶助費」9,615百万円（15.1%）、「工事請負費」8,981百万円（14.1%）と続いています。また、以下に主な節の内訳を示しました。



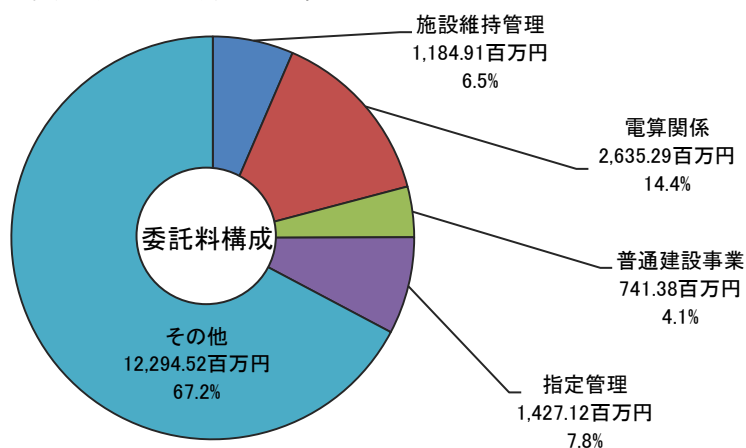
10(4) 需用費 令和6年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 1,989.48百万円



10(5) 役務費 令和6年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 236.5百万円



10(6) 委託料 令和6年度一般会計歳出予算節別集計 予算総額 18,283.22百万円



11 給与費明細書(一般会計)

(1)その他の特別職

項目・年度		令和6年度	令和5年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	医師報酬	104	104	0	
	その他の報酬	761	830	▲ 69	住宅・土地統計調査員の皆減
	合 計	865	934	▲ 69	
金 額 (千円)	医師報酬	57,146	56,724	422	児童発達支援センター嘱託医師報酬の増
	その他の報酬	63,790	70,053	▲ 6,263	住宅・土地統計調査員報酬の皆減
	合 計	120,936	126,777	▲ 5,841	

医師報酬

(単位：千円)

款 項 目	課 名	件 名	令和6年度				令和5年度		差 引		
			人員 ①	予算額 ②	算 出 基 礎		人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④	
					単価(円)	人員 数量					
2 1 1	職員課	産業医医師報酬	1	1,920	1,920,000	1	年額	1	1,920	0	0
3 1 4	子育て相談室	医師報酬(医療的ケア児相談対応)	1	85	28,300	1	3回	1	85	0	0
3 1 4	子育て相談室	嘱託医師報酬 内科検診	1	85	28,300	1	3回	1	85	0	0
3 1 4	子育て相談室	嘱託医師報酬 耳鼻科検診	1	29	28,300	1	1回	1	29	0	0
3 1 4	子育て相談室	嘱託医師報酬 眼科検診	1	29	28,300	1	1回	1	29	0	0
3 1 4	子育て相談室	嘱託医師報酬 歯科検診	1	57	28,300	1	2回	1	57	0	0
3 1 4	子育て相談室	児童発達支援センター嘱託医師報酬	1	340	28,300	1	12回	0	0	1	340
3 2 1	子ども子育て支援課	児童扶養手当等障害判定医師報酬	1	227	28,300	1	8回	1	225	0	2
3 2 5	保育幼稚園課	零才指定保育園嘱託医師報酬	1	545	544,500	1	年額	1	541	0	4
3 2 5	保育幼稚園課	歯科検診医師報酬	1	29	28,300	1	1回	1	29	0	0
3 3 1	生活福祉課	内科医師報酬(生活保護嘱託医)	1	1,359	113,200	1	12月	1	1,346	0	13
3 3 1	生活福祉課	精神科医師報酬(生活保護嘱託医)	1	680	56,600	1	12月	1	673	0	7
4 1 2	健康推進課	歯科医師報酬(乳幼児歯科相談)	1	362	28,200	1	13回	1	390	0	▲ 28
4 1 2	健康推進課	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)	2	2,037	42,450	2	24回	2	2,019	0	18
4 1 2	健康推進課	歯科医師報酬(1歳6か月児健康診査)加配分	1	85	42,450	1	2回	1	126	0	▲ 41
4 1 2	健康推進課	歯科医師報酬(3歳児健康診査)	2	1,354	28,200	2	24回	2	1,390	0	▲ 36
4 1 2	健康推進課	歯科医師報酬(3歳児健康診査)加配分	1	85	28,200	1	3回	1	167	0	▲ 82
4 1 2	健康推進課	医師報酬(1歳6か月児健康診査)	3	3,057	42,450	3	24回	3	3,029	0	28
4 1 2	健康推進課	医師報酬(3歳児健康診査)	3	2,031	28,200	3	24回	3	2,085	0	▲ 54
4 1 2	健康推進課	医師報酬(乳幼児発達診査)	1	501	28,200	1	18回	1	501	0	0
4 1 2	健康推進課	歯科医師報酬(妊婦健康診査)	1	334	28,200	1	12回	1	334	0	0
4 1 3	健康推進課	歯科医師報酬(口腔機能向上)	1	170	28,300	1	6回	2	337	▲ 1	▲ 167
10 1 3	学校指導課	産業医医師報酬	1	708	707,500	1	年額	1	701	0	7
10 2 3	学務課	小学校・主任校医(内科)報酬	10	7,002	700,260	10	年額	10	6,945	0	57
10 2 3	学務課	小学校・学校医(耳鼻科)報酬	10	6,283	628,260	10	年額	10	6,225	0	58
10 2 3	学務課	小学校・学校医(眼科)報酬	10	6,283	628,260	10	年額	10	6,225	0	58
10 2 3	学務課	小学校・学校医(歯科)報酬	10	6,283	628,260	10	年額	10	6,225	0	58
10 2 3	学務課	小学校・学校薬剤師報酬	10	1,507	150,680	10	年額	10	1,464	0	43
10 3 3	学務課	中学校・主任校医(内科)報酬	5	3,502	700,260	5	年額	5	3,472	0	30
10 3 3	学務課	中学校・学校医(耳鼻科)報酬	5	3,141	628,260	5	年額	5	3,113	0	28
10 3 3	学務課	中学校・学校医(眼科)報酬	5	3,141	628,260	5	年額	5	3,113	0	28
10 3 3	学務課	中学校・学校医(歯科)報酬	5	3,141	628,260	5	年額	5	3,113	0	28
10 3 3	学務課	中学校・学校薬剤師報酬	5	754	150,680	5	年額	5	731	0	23
		小 計	104	57,146				104	56,724	0	422

その他の報酬

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和6年度					令和5年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
2	1	1	財政課	補助金等審査会委員報酬	5	238	9,500	5	5日	5	238	0	0
2	1	1	秘書課	表彰審査委員会委員報酬	5	48	9,500	5	1日	5	48	0	0
2	1	1	政策法務課	行政不服審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	190	0	▲ 95
2	1	1	契約管財課	公共調達委員会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	1	1	職員課	非常勤職員等公務災害補償等審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	特別職報酬等審議会委員報酬	10	190	9,500	10	2日	10	190	0	0
2	1	1	職員課	職員倫理審査会委員報酬	3	114	9,500	3	4日	3	114	0	0
2	1	1	職員課	公益監察員報酬	1	10	9,500	1	1日	1	10	0	0
2	1	1	職員課	職員懲戒審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	1	職員課	退職手当審査会委員報酬	3	29	9,500	3	1日	3	29	0	0
2	1	2	政策法務課	オンブズパーソン報酬	2	1,200	50,000	2	12月	2	1,200	0	0
2	1	6	公共施設マネジメント課	民間事業者募集選定審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	0	0	5	95
2	1	6	政策経営課	行政改革推進委員会委員報酬	8	304	9,500	8	4日	8	304	0	0
2	1	11	人権平和課	男女平等推進委員会委員報酬	10	665	9,500	10	7日	10	570	0	95
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	95	0	0
2	1	12	情報管理課	情報公開・個人情報保護審議会委員報酬	8	152	9,500	8	2日	12	342	▲ 4	▲ 190
2	1	12	政策法務課	政治倫理審査会委員報酬	5	95	9,500	5	2日	5	190	0	▲ 95
2	2	1	情報管理課	固定資産評価審査委員会委員報酬	3	86	9,500	3	3日	3	86	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員長報酬	1	936	78,000	1	12月	1	936	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会委員報酬	3	2,304	64,000	3	12月	3	2,304	0	0
2	4	1	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会補充員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(都知事)	22	1,330	17,500	22	3日他	0	0	22	1,330
2	4	6	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(都知事)	44	1,320	16,500	44	1日他	0	0	44	1,320
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票管理者報酬(都知事)	1	30	15,000	1	2日	0	0	1	30
2	4	6	選挙管理委員会事務局	開票立会人報酬(都知事)	10	240	12,000	10	2日	0	0	10	240
2	4	7	選挙管理委員会事務局	投票管理者報酬(市議会)	0	0	17,500	0	3日他	22	1,155	▲ 22	▲ 1,155
2	4	7	選挙管理委員会事務局	投票立会人報酬(市議会)	0	0	16,500	0	1日他	44	990	▲ 44	▲ 990
2	4	7	選挙管理委員会事務局	選挙長報酬(市議会)	0	0	15,000	0	3日	1	45	▲ 1	▲ 45
2	4	7	選挙管理委員会事務局	選挙立会人報酬(市議会)	0	0	12,000	0	2日	10	240	▲ 10	▲ 240
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(全国家計構造調査)	5	840	8,640他	5	26日他	0	0	5	840
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(住宅・土地統計調査)	0	0	8,940他	0	234地区他	97	6,322	▲ 97	▲ 6,322
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(建設工事統計調査)	1	35	8,640	1	4日	1	34	0	1
2	5	1	情報管理課	調査員報酬(農林業センサス調査)	21	627	8,640他	21	3.4日他	0	0	21	627
2	6	1	監査委員事務局	識見監査委員報酬	1	1,272	106,000	1	12月	1	1,272	0	0
2	6	1	監査委員事務局	議選監査委員報酬	1	660	55,000	1	12月	1	660	0	0
3	1	1	地域共生推進課	社会福祉事業協力員報酬	65	7,410	9,500	65	12月	79	9,006	▲ 14	▲ 1,596
3	1	1	地域共生推進課	民生委員推せん会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	570	0	0
3	1	1	地域共生推進課	災害弔慰金等支給審議会委員報酬	0	1	15,000	0	1日	0	0	0	1
3	1	2	高齢福祉課	老人ホーム入所判定委員会委員報酬	4	38	9,500	4	1日	4	38	0	0
3	1	2	高齢福祉課	地域包括支援センター運営協議会委員報酬	13	494	9,500	13	4日	13	494	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害者施策推進協議会委員報酬	9	342	9,500	9	4日	9	428	0	▲ 86
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬	5	2,160	18,000	5	24日	5	2,160	0	0
3	1	4	障害福祉課	障害支援区分認定審査会委員報酬(全体会)	0	0	18,000	0	1日	5	90	▲ 5	▲ 90
3	1	6	保険年金課	国民健康保険運営協議会委員報酬	16	760	9,500	16	5日	16	760	0	0
3	2	1	子ども若者計画課	子ども・子育て会議委員報酬	12	684	9,500	12	6日	12	570	0	114
3	2	1	子ども若者計画課	子ども若者・子育ていきいき計画策定委員報酬	0	0	9,500他	0	6日	10	81	▲ 10	▲ 81
3	2	1	子育て相談室	子ども家庭支援センター運営協議会委員報酬	11	418	9,500	11	4日	11	418	0	0
4	1	6	まちづくり計画課	環境審議会委員報酬	12	494	9,500	12	5日他	12	589	0	▲ 95
4	2	2	ごみ減量推進課	廃棄物の減量及び再利用推進審議会委員報酬	31	751	9,500	31	2日他	17	808	14	▲ 57
6	1	1	経済課	農業委員会会長報酬	1	684	57,000	1	12月	1	684	0	0
6	1	1	経済課	農業委員会委員報酬	14	7,560	45,000	14	12月	14	7,561	0	▲ 1
6	1	3	経済課	認定農業者審査会委員報酬	2	19	9,500	2	1日	2	19	0	0
7	1	3	経済課	被害救済委員会委員報酬	6	114	9,500	6	2日	6	114	0	0
7	1	3	経済課	消費生活審議会委員報酬	6	171	9,500	6	3日	6	171	0	0
8	1	1	建設事業課	財産価格審議会委員報酬	8	532	9,500	8	7日	8	608	0	▲ 76
8	2	4	交通対策課	交通安全対策協議会委員報酬	15	143	9,500	15	1日	11	105	4	38
8	3	1	まちづくり計画課	都市計画審議会委員報酬	15	570	9,500	15	4日	15	570	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	まちづくり市民会議委員報酬	13	703	9,500	13	5日他	13	703	0	0

(単位：千円)

款	項	目	課名	件名	令和6年度					令和5年度		差引	
					人員 ①	予算額 ②	算出基礎			人員 ③	予算額 ④	人員 ①-③	予算額 ②-④
							単価(円)	人員	数量				
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業紛争調整相談員報酬	1	30	15,000	1	2日	1	30	0	0
8	3	1	まちづくり推進課	開発事業調停委員会委員報酬	4	76	9,500	4	2日	4	76	0	0
8	3	7	緑と建築課	湧水等保全審議会委員報酬	5	48	9,500	5	1日	5	48	0	0
8	3	7	緑と建築課	緑化推進協議会委員報酬	14	665	9,500	14	2日他	14	532	0	133
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬(会長)	1	253	23,000	1	11日	1	276	0	▲ 23
8	3	8	建築指導課	建築審査会委員報酬	4	880	20,000	4	11日	4	960	0	▲ 80
9	1	2	防災安全課	消防団団長報酬	1	336	28,000	1	12月	1	336	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副団長報酬	3	792	22,000	3	12月	3	792	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団分団長報酬	6	1,080	15,000	6	12月	6	1,080	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団副分団長報酬	6	828	11,500	6	12月	6	828	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団部長報酬	18	2,268	10,500	18	12月	18	2,268	0	0
9	1	2	防災安全課	消防団員報酬	60	6,840	9,500	60	12月	60	6,840	0	0
9	1	3	防災安全課	防災会議委員報酬	8	152	9,500	8	2日	8	76	0	76
9	1	3	防災安全課	国民保護協議会委員報酬	0	1	9,500	0	1日	0	1	0	0
10	1	1	教育総務課	教育委員報酬	4	4,560	95,000	4	12月	4	4,561	0	▲ 1
10	1	3	学校指導課	コミュニティ・スクール協議会委員報酬	64	384	1,000	64	6日	35	210	29	174
10	1	3	学校指導課	いじめ防止対策審議会委員報酬	5	143	9,500	5	3日	5	285	0	▲ 142
10	4	1	社会教育課	社会教育委員報酬	10	760	9,500	10	8日	10	570	0	190
10	4	1	社会教育課	青少年委員報酬	12	1,512	10,500	12	12月	13	1,638	▲ 1	▲ 126
10	4	2	ふるさと文化財課	文化財保護審議会委員報酬	8	228	9,500	8	3日	8	228	0	0
10	4	3	ふるさと文化財課	史跡武蔵国分寺跡保存整備委員会委員報酬	10	285	9,500	10	3日	10	285	0	0
10	4	5	子ども若者計画課	青少年問題協議会委員報酬	9	428	9,500	9	5日	9	428	0	0
10	4	6	公民館課	公民館運営審議会委員報酬	11	836	9,500	11	8日	12	912	▲ 1	▲ 76
10	4	7	図書館課	図書館運営協議会委員報酬	10	570	9,500	10	6日	10	475	0	95
10	5	1	スポーツ振興課	スポーツ推進委員報酬	16	2,016	10,500	16	12月	16	2,016	0	0
				小計	761	63,790				830	70,053	▲ 69	▲ 6,263
				合計	865	120,936				934	126,777	▲ 69	▲ 5,841

(2)会計年度任用職員

項目・年度		令和6年度	令和5年度	差 引	主な変動要因
人 員 (人)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	367	340	27	市民課ワンストップサービス開始に伴う増、市史編さん事業における配置人数の増等
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	1,449	1,340	109	庁舎建設関係事業、国勢調査関係事業、市史編さん事業等における配置人数の増
	合 計	1,816	1,680	136	
金 額 (千円)	月額会計年度任用職員報酬等(※)	1,597,955	1,231,948	366,007	配置人数の増、報酬改定及び勤勉手当支給開始による増
	時間額会計年度任用職員報酬等(※)	670,237	588,655	81,582	配置人数の増及び報酬改定による増
	合 計	2,268,192	1,820,603	447,589	

(※)「報酬等」とは、報酬、職員手当及び共済費のことをいう。

月額会計年度任用職員報酬等(事務事業別)

[千円単位]

課名	件名	令和6年度				令和5年度				人員 ①-⑥	予算額 ⑤-⑩		
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨				
議会議務局	議会議務(庶務担当)	2	4,889	1,875	1,008	7,772	2	4,692	929	838	6,459	0	1,313
市政戦略室	まちの魅力発信事務	2	4,889	1,875	1,114	7,878	2	4,692	929	887	6,508	0	1,370
市政戦略室	広報業務	1	2,570	938	594	4,102	1	2,471	464	504	3,439	0	663
情報管理課	情報管理課事務他	2	4,889	1,875	1,007	7,771	2	4,692	929	803	6,424	0	1,347
デジタル行政推進室	庁内システム管理事務等	2	5,628	2,162	1,365	9,155	2	5,457	1,081	993	7,531	0	1,624
政策経営課	企画事務	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	436	3,371	0	659
公共施設マネジメント課	建築設計事務	2	6,644	2,342	1,333	10,319	0	0	0	0	0	2	10,319
秘書課	秘書担当 庶務	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	419	3,354	0	676
契約管財課	宿日直警備	4	11,355	4,323	2,299	17,977	4	11,114	2,163	1,913	15,190	0	2,787
契約管財課	契約・管財・検査事務	4	10,303	3,973	2,217	16,493	1	2,471	464	436	3,371	3	13,122
職員課	職員人事管理・給与支給・厚生事務他	4	10,867	4,192	2,321	17,380	3	7,112	1,392	1,232	9,736	1	7,644
職員課	職員産休代替及び障害者雇用枠	17	39,633	15,393	8,251	63,277	15	33,263	6,765	5,790	45,818	2	17,459
課税課	庶務・住民税課税事務	3	7,406	2,812	1,442	11,660	3	7,062	1,393	1,151	9,606	0	2,054
課税課	固定資産税事務	1	2,570	938	629	4,137	1	2,471	464	504	3,439	0	698
納税課	収納事務補助	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	419	3,354	0	676
市民課	国立駅前サービスコーナー	4	9,978	3,751	2,158	15,887	4	9,534	1,624	1,789	12,947	0	2,940
市民課	cocobunji市民サービスコーナー	5	12,496	4,687	2,741	19,924	5	11,954	2,321	2,103	16,378	0	3,546
市民課	市民課証明等交付事務他	17	41,726	15,936	9,155	66,817	10	23,908	4,642	4,340	32,890	7	33,927
経済課	農業委員会関係事務	1	2,470	938	509	3,917	1	2,371	465	407	3,243	0	674
経済課	商工振興事務	1	2,470	938	721	4,129	1	2,371	464	591	3,426	0	703
経済課	消費生活相談事務	2	4,468	1,576	1,014	7,058	2	4,432	807	817	6,056	0	1,002
協働コミュニティ課	市民活動センター事務 文化事業	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	419	3,354	0	676
協働コミュニティ課	地域センター及び自治会・町内会事務	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	436	3,371	0	659
協働コミュニティ課	内藤地域センター管理	1	2,570	938	494	4,002	1	2,471	464	412	3,347	0	655
協働コミュニティ課	北町地域センター管理	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	436	3,371	0	659
協働コミュニティ課	北の原地域センター管理	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	419	3,354	0	676
協働コミュニティ課	本町・南町地域センター管理	1	2,570	938	528	4,036	1	2,471	464	470	3,405	0	631
文化振興課	文化振興関連事務	4	9,777	3,750	2,090	15,617	3	7,312	1,392	1,318	10,022	1	5,595
人権平和課	姉妹都市交流	1	2,889	1,081	607	4,577	1	2,854	541	481	3,876	0	701
人権平和課	男女平等推進センター運営	1	2,889	1,081	786	4,756	1	2,754	541	568	3,863	0	893
人権平和課	人権平和課所管事務	2	4,989	1,875	1,057	7,921	1	2,471	464	436	3,371	1	4,550
スポーツ振興課	スポーツ振興関連事務	2	4,889	1,875	1,016	7,780	2	4,742	929	805	6,476	0	1,304
地域共生推進課	福祉事務	2	4,889	1,875	979	7,743	2	4,692	929	904	6,525	0	1,218
保険年金課	後期高齢者医療事務	2	4,939	1,875	980	7,794	2	4,742	929	781	6,452	0	1,342
保険年金課	国民年金事務	2	5,389	1,875	1,008	8,272	2	5,192	929	781	6,902	0	1,370
健康推進課	歯科衛生士	2	6,709	2,522	1,410	10,641	2	6,544	1,279	1,103	8,926	0	1,715
健康推進課	妊産婦・子育て家庭相談支援事務	0	0	0	0	0	1	3,282	627	560	4,469	▲ 1	▲ 4,469
健康推進課	保健衛生事務	6	14,688	5,692	3,339	23,719	7	16,412	3,283	2,208	21,903	▲ 1	1,816

課名	件名	令和6年度					令和5年度					人員 ①-⑤	予算額 ⑤-⑩
		人員 ①	報酬 予算額 ②	手当 予算額 ③	共済費 予算額 ④	予算額⑤ (②+③+④)	人員 ⑥	報酬 予算額 ⑦	手当 予算額 ⑧	共済費 予算額 ⑨	予算額⑩ (⑦+⑧+⑨)		
生活福祉課	母子・父子相談事務他	2	6,190	2,321	1,238	9,749	2	6,046	1,169	1,027	8,242	0	1,507
生活福祉課	生活保護調査事務	9	27,683	10,650	6,160	44,493	9	27,146	5,370	5,078	37,594	0	6,899
障害福祉課	障害者支援事務	7	18,805	7,210	4,152	30,167	7	18,478	3,665	3,359	25,502	0	4,665
高齢福祉課	地域包括支援センター事務他	8	21,922	8,417	4,668	35,007	8	21,150	4,200	3,875	29,225	0	5,782
子ども若者計画課	若者支援事務	1	2,570	938	594	4,102	1	2,471	464	436	3,371	0	731
保育幼稚園課	保育事務	5	13,197	4,687	2,773	20,657	5	13,104	2,321	2,385	17,810	0	2,847
保育幼稚園課	保育所保育・保健看護・給食調理業務	4	13,522	4,911	2,772	21,205	2	7,407	1,312	1,162	9,881	2	11,324
子ども子育て支援課	学童保育業務他	16	48,208	18,526	10,124	76,858	16	46,699	9,270	8,168	64,137	0	12,721
子ども子育て支援課	児童館業務	5	15,440	5,790	3,240	24,470	5	14,984	2,897	2,635	20,516	0	3,954
子ども子育て支援課	医療費助成・児童手当支給事務	5	13,696	4,687	2,886	21,269	3	8,262	1,392	1,495	11,149	2	10,120
子ども子育て支援課	児童館・学童保育事務	2	4,838	1,875	1,217	7,930	2	4,692	929	804	6,425	0	1,505
子育て相談室	つくしんぼ障害児療育指導・相談業務	20	65,478	24,191	13,772	103,441	19	61,258	11,642	10,531	83,431	1	20,010
子育て相談室	子ども家庭支援センター事務	14	43,100	16,062	9,283	68,445	14	41,739	8,048	7,288	57,075	0	11,370
まちづくり計画課	都市計画事務	2	4,888	1,874	1,007	7,769	2	4,692	929	820	6,441	0	1,328
まちづくり推進課	まちづくり推進事務	2	5,232	2,018	1,175	8,425	2	5,054	1,005	929	6,988	0	1,437
まちづくり推進課	住宅対策事務	1	2,470	938	614	4,022	1	2,371	464	422	3,257	0	765
駅周辺整備課	駅周辺整備事務	1	2,470	938	579	3,987	1	2,371	464	456	3,291	0	696
建築指導課	建築指導事務	2	5,232	2,018	1,135	8,385	2	5,054	1,005	878	6,937	0	1,448
建設事業課	用地事務	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	504	3,439	0	591
道路管理課	境界確定・地籍調査・特定財産管理事務	3	11,113	3,783	2,195	17,091	3	10,841	1,919	1,793	14,553	0	2,538
道路管理課	道路管理業務	2	4,838	1,875	1,078	7,791	2	4,642	929	772	6,343	0	1,448
道路管理課	道路補修工事	3	7,208	2,812	1,671	11,691	3	6,912	1,392	1,224	9,528	0	2,163
交通対策課	交通対策事務	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	419	3,354	0	676
緑と公園課	建築設計事務	0	0	0	0	0	2	6,041	1,180	957	8,178	▲ 2	▲ 8,178
緑と公園課	緑化推進事務	1	2,470	938	580	3,988	1	2,371	464	490	3,325	0	663
環境対策課	収集事務	1	2,470	938	545	3,953	0	0	0	0	0	1	3,953
会計課	会計事務	1	2,570	938	522	4,030	1	2,471	464	436	3,371	0	659
選挙管理委員会事務局	選挙事務	1	4,438	938	545	5,921	0	1,707	0	0	1,707	1	4,214
教育総務課	教育委員会事務	2	4,888	1,875	1,007	7,770	2	4,692	929	820	6,441	0	1,329
教育総務課	小学校事務	9	21,873	8,437	4,614	34,924	9	20,988	4,178	3,685	28,851	0	6,073
教育総務課	小学校用務員	8	19,404	7,500	4,278	31,182	8	18,616	3,713	3,518	25,847	0	5,335
教育総務課	中学校事務	2	4,889	1,875	1,078	7,842	2	4,692	929	820	6,441	0	1,401
教育総務課	中学校用務員	4	9,977	3,750	2,010	15,737	4	9,583	1,856	1,734	13,173	0	2,564
学務課	小学校給食調理	5	12,296	4,687	2,535	19,518	4	9,583	1,857	1,633	13,073	1	6,445
学務課	小学校栄養士	1	3,459	1,244	689	5,392	1	3,382	626	575	4,583	0	809
学務課	中学校栄養士	1	3,359	1,244	710	5,313	1	3,282	626	528	4,436	0	877
学校指導課	学校指導課事務	4	9,927	3,750	2,071	15,748	3	7,212	1,392	1,279	9,883	1	5,865
学校指導課	科学教室	0	0	0	0	0	1	1,969	384	323	2,676	▲ 1	▲ 2,676
学校指導課	教育相談	11	32,144	12,320	6,981	51,445	11	31,583	6,257	5,854	43,694	0	7,751
学校指導課	スクールソーシャルワーカー	4	10,516	4,036	2,239	16,791	4	10,329	2,046	2,105	14,480	0	2,311
学校指導課	小中学校図書指導	15	31,175	12,042	7,002	50,219	15	25,951	5,170	4,824	35,945	0	14,274
学校指導課	小中学校特別支援学級介助	26	73,509	28,097	15,866	117,472	26	71,194	14,059	12,789	98,042	0	19,430
社会教育課	施設管理及び社会教育関連事務	5	12,546	4,687	2,736	19,969	5	12,354	2,321	2,400	17,075	0	2,894
社会教育課	放課後子どもプラン事務	1	3,138	1,158	592	4,888	1	3,097	579	497	4,173	0	715
ふるさと文化財課	文化財保護事務	5	14,055	5,117	3,081	22,253	5	13,178	2,551	2,596	18,325	0	3,928
ふるさと文化財課	遺跡調査業務等	3	8,516	3,242	1,766	13,524	3	8,486	1,622	1,403	11,511	0	2,013
ふるさと文化財課	史跡保存整備担当	3	8,097	3,099	1,836	13,032	2	5,757	1,082	1,040	7,879	1	5,153
ふるさと文化財課	市史編さん担当	4	13,197	5,075	2,780	21,052	0	0	0	0	0	4	21,052
公民館課	公民館業務	14	45,432	16,210	9,405	71,047	13	40,759	7,532	7,081	55,372	1	15,675
図書館課	図書館業務	13	36,855	14,049	8,306	59,210	13	35,747	7,030	6,674	49,451	0	9,759
合計		367	1,004,868	378,110	214,977	1,597,955	340	898,642	173,876	159,430	1,231,948	27	366,007

時間額会計年度任用職員報酬等（事務事業別）

[千円単位]

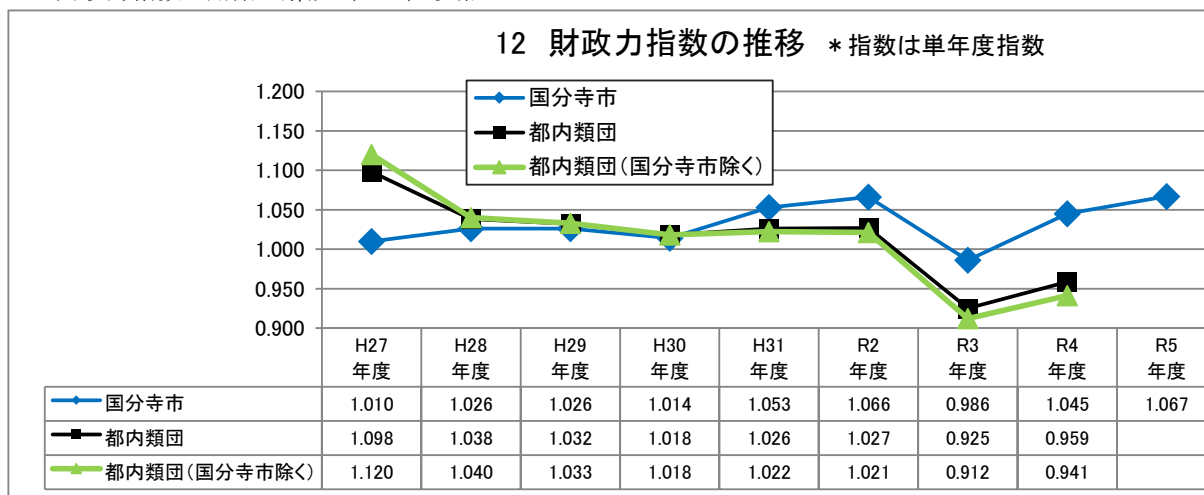
事務事業 番号	事業 名称	所属 名称	令和6年度		令和5年度		人員数 増減 ①-③	予算額 増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ③	報酬等 予算額 ④		
0100200	議会事務に要する経費	議会事務局	1	1,241	1	1,442	0	▲ 201
0100300	議会報及び会議録作成に要する経費	議会事務局	2	1,685	2	1,599	0	86
0100700	秘書に要する経費	秘書課	1	4,284	1	4,149	0	135
0101100	契約・検査に要する経費	契約管財課	2	2,329	2	1,840	0	489
0101300	職員人事管理に要する経費(人事管理費)	職員課	1	1,141	1	1,083	0	58
0101350	職員人事管理に要する経費(会計年度任用職員費)	職員課	35	101,060	25	62,181	10	38,879
0103000	特別相談に要する経費	政策法務課	1	1,138	1	1,079	0	59
0103400	文書事務に要する経費	情報管理課	10	7,945	6	4,600	4	3,345
0103600	出納事務に要する経費	会計課	2	1,019	1	980	1	39
0103700	庁舎維持管理に要する経費	契約管財課	1	1,409	2	2,480	▲ 1	▲ 1,071
0104100	企画事務に要する経費	政策経営課	2	1,095	2	1,068	0	27
0104110	庁舎建設に要する経費	公共施設マネジメント課	3	1,415	0	0	3	1,415
0104310	まちの魅力発信に要する経費(市政戦略室関係経費)	市政戦略室	1	1,187	1	1,126	0	61
0104136	公共施設マネジメントに要する経費	公共施設マネジメント課	1	1,096	0	0	1	1,096
0105000	憲法記念・平和祈念行事に要する経費	人権平和課	2	10	2	10	0	0
0105050	cocobunjiプラザの施設維持管理に要する経費	文化振興課	4	3,953	4	3,711	0	242
0105160	アクティ・コロンブス施設維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	10	3,350	22	3,177	▲ 12	173
0105200	国分寺まつりに要する経費	文化振興課	3	1,240	3	1,155	0	85
0106000	内藤地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	38	2,654	31	3,083	7	▲ 429
0106200	北町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	23	1,956	18	1,751	5	205
0106300	北の原地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	27	2,191	24	1,964	3	227
0106400	本町・南町地域センター維持管理に要する経費	協働コミュニティ課	35	3,371	27	3,062	8	309
0106700	市民活動団体支援に要する経費	協働コミュニティ課	12	2,748	13	2,426	▲ 1	322
0107100	DV対策事業に要する経費	人権平和課	2	20	2	28	0	▲ 8
0107200	人権事務に要する経費	人権平和課	5	27	2	13	3	14
0107300	男女平等推進センター運営等に要する経費	人権平和課	7	2,969	7	2,854	0	115
0107320	犯罪被害者等支援に要する経費	人権平和課	2	10	2	10	0	0
0107400	電子計算事務等に要する経費	デジタル行政推進室	2	2,343	2	2,237	0	106
0108445	多文化共生推進に要する経費	人権平和課	1	1,489	1	1,562	0	▲ 73
0111400	個人市民税賦課に要する経費	課税課	18	6,303	16	6,014	2	289
0111600	固定資産税賦課に要する経費	課税課	3	3,514	3	3,377	0	137
0111800	税関係の証明等に要する経費	課税課	1	1,096	1	1,039	0	57
0112100	取納事務に要する経費	納税課	2	2,290	2	2,252	0	38
0112610	国立駅前サービスコーナーに要する経費	市民課	3	2,001	3	1,904	0	97
0112900	その他市民課事務に要する経費	市民課	4	3,006	4	2,906	0	100
0113010	cocobunji市民サービスコーナーに要する経費	市民課	6	2,896	6	2,714	0	182
0113250	個人番号カード交付等に要する経費	市民課	14	12,947	20	15,962	▲ 6	▲ 3,015
0113400	選挙関係の一般事務に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	1	873	▲ 1	▲ 873
0114100	都知事選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	7	2,004	0	0	7	2,004
0114200	市議会議員選挙に要する経費	選挙管理委員会事務局	0	0	7	1,104	▲ 7	▲ 1,104
0114800	国勢調査調査区設定費	情報管理課	18	766	0	0	18	766
0115900	住宅・土地統計調査費	情報管理課	0	0	2	640	▲ 2	▲ 640
0118900	福祉事務所事務に要する経費	生活福祉課	3	3,286	3	3,117	0	169
0119800	福祉計画の事務に要する経費	地域共生推進課	2	2,343	2	2,223	0	120
0119910	地域福祉の推進事業に要する経費	地域共生推進課	1	1,172	1	1,112	0	60
0120300	老人クラブ助成に要する経費	高齢福祉課	1	594	1	563	0	31
0123000	高齢者地域支援に要する経費	高齢福祉課	1	1,194	3	3,594	▲ 2	▲ 2,400
0123050	高齢者を熱中症等から守る対策事業に要する経費	高齢福祉課	1	594	1	563	0	31
0123370	地域介護予防活動支援事業に要する経費	高齢福祉課	4	3,892	4	3,692	0	200
0123380	地域包括支援センター運営に要する経費	高齢福祉課	5	6,452	6	8,537	▲ 1	▲ 2,085
0123800	障害者相談事務に要する経費	障害福祉課	6	6,487	6	6,154	0	333
0124010	障害者地域自立支援協議会に要する経費	障害福祉課	0	0	1	14	▲ 1	▲ 14
0124920	自立支援医療(更生医療・精神通院)事業に要する経費	障害福祉課	1	1,082	0	0	1	1,082
0127600	難病者に要する経費	障害福祉課	3	3,244	2	2,052	1	1,192
0129600	こどもの発達センターつくしんぼの療育に要する経費	子育て相談室	29	17,541	24	16,887	5	654
0130600	保育所入所に要する経費	保育幼稚園課	3	2,130	4	2,136	▲ 1	▲ 6
0130900	児童扶養手当等支給に要する経費	子ども子育て支援課	1	928	1	859	0	69
0130960	児童手当支給に要する経費	子ども子育て支援課	7	1,073	8	1,097	▲ 1	▲ 24
0131000	親子ひろば事業に要する経費	子育て相談室	100	14,465	83	11,932	17	2,533
0131100	子育て推進に要する経費	子ども若者計画課	1	1,082	1	1,026	0	56
0131110	子ども・子育て会議に要する経費	子ども若者計画課	1	29	1	24	0	5

事務事業番号	事業名称	所属名称	令和6年度		令和5年度		人員増減 ①-③	予算額増減 ②-④
			人員数 ①	報酬等 予算額 ②	人員数 ③	報酬等 予算額 ④		
0131120	子ども若者・子育ていきいき計画策定に要する経費	子ども若者計画課	1	24	1	14	0	10
0131250	いじめ・虐待防止等に要する経費	子育て相談室	4	48	10	264	▲6	▲216
0131300	子ども家庭支援センター事業に要する経費	子育て相談室	4	1,875	3	2,161	1	▲286
0132900	乳幼児医療費助成に要する経費	子ども子育て支援課	4	183	4	174	0	9
0133000	義務教育就学児医療費助成に要する経費	子ども子育て支援課	1	1,096	0	0	1	1,096
0133400	市立保育園の保育に要する経費	保育幼稚園課	25	23,852	23	20,103	2	3,749
0133850	学童保育所入所に要する経費	子ども子育て支援課	1	229	1	217	0	12
0134000	学童保育所の保育に要する経費	子ども子育て支援課	49	36,673	53	38,151	▲4	▲1,478
0134850	児童館の運営(行事等)に要する経費	子ども子育て支援課	10	6,546	10	6,692	0	▲146
0136010	国民年金事務に要する経費	保険年金課	1	1,082	1	1,039	0	43
0136400	その他保健衛生に要する経費	健康推進課	1	1,011	1	960	0	51
0138100	その他母子保健事務に要する経費	健康推進課	233	38,317	208	34,625	25	3,692
0139500	その他成人保健事務に要する経費	健康推進課	67	6,968	74	6,706	▲7	262
0139710	新型コロナウイルス感染症予防接種に要する経費	健康推進課	3	3,033	5	1,199	▲2	1,834
0140000	その他予防事務に要する経費	健康推進課	5	4,549	6	5,415	▲1	▲866
0140300	畜犬登録に要する経費	環境対策課	3	3,188	3	3,042	0	146
0140800	清掃管理に要する経費	環境対策課	6	6,571	6	6,234	0	337
0141000	塵芥処理に要する経費(焼却場施設等維持管理関係経費)	環境対策課	2	2,348	2	2,264	0	84
0141650	塵芥収集に要する経費(家庭ごみ有料化関係経費)	環境対策課	9	3,096	10	2,394	▲1	702
0141940	リサイクル事業に要する経費	ごみ減量推進課	2	2,221	0	0	2	2,221
0143300	市民農園に要する経費	経済課	1	287	1	234	0	53
0144100	消費者施策の推進に要する経費	経済課	4	1,849	2	1,800	2	49
0144900	建築設計事務に要する経費	公共施設マネジメント課	0	0	1	1,062	▲1	▲1,062
0145000	公共用地取得の事務に要する経費	建設事業課	1	1,164	1	1,126	0	38
0145300	道路管理に要する経費	道路管理課	2	2,163	2	2,052	0	111
0146900	都市計画事務に要する経費	まちづくり計画課	3	3,109	3	2,950	0	159
0147100	まちづくり条例の運用に要する経費	まちづくり推進課	2	1,999	2	1,896	0	103
0148800	耐震診断・耐震改修等補助に要する経費	まちづくり推進課	2	1,999	2	1,896	0	103
0149600	建築基準行政事務に要する経費	建築指導課	0	0	1	1,133	▲1	▲1,133
0150000	消防団員活動に要する経費	防災安全課	2	1,978	2	1,876	0	102
0150300	防災・罹災対策に要する経費	防災安全課	4	2,294	2	1,213	2	1,081
0150580	東日本大震災の支援等に要する経費(まちづくり計画関係経費)	まちづくり計画課	0	0	2	367	▲2	▲367
0150700	教育委員会事務局運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	11	15,340	11	10,777	0	4,563
0151500	教育研究指導に要する経費(教育研究指導事業費)	学校指導課	51	14,071	39	12,739	12	1,332
0151600	教育研究指導に要する経費(不登校児童生徒の支援に要する経費)	学校指導課	1	1,035	1	1,047	0	▲12
0151700	教育研究指導に要する経費(東京都教育委員会の事務処理の特例条例に基づく事務事業費)	学校指導課	4	2,896	4	2,748	0	148
0151750	教育研究指導に要する経費(スクール・サポート・スタッフ配置事業)	学校指導課	38	28,010	38	26,574	0	1,436
0151775	教育研究指導に要する経費(学校マネジメント強化事業)	学校指導課	15	20,034	15	19,404	0	630
0151900	教育相談に要する経費	学校指導課	5	5,833	5	6,127	0	▲294
0152100	教育指導の一般事務に要する経費	学校指導課	5	4,449	5	3,897	0	552
0152200	特別支援教育に要する経費	学校指導課	102	59,164	86	46,065	16	13,099
0151820	理科教育の振興に要する経費	学校指導課	3	3,856	2	2,202	1	1,654
0152700	ひかりプラザの維持管理に要する経費	社会教育課	2	2,343	2	2,223	0	120
0152800	小学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	1	1,382	3	3,964	▲2	▲2,582
0153600	小学校の普通学級運営に要する経費(学務課関係経費)	学務課	1	1,172	1	1,112	0	60
0154500	小学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	69	1,685	69	1,599	0	86
0154800	小学校の給食に要する経費(学務課関係経費)	学務課	2	1,966	2	1,866	0	100
0155000	中学校の運営に要する経費(教育総務課関係経費)	教育総務課	3	4,145	4	5,286	▲1	▲1,141
0156700	中学校の保健衛生に要する経費(学務課関係経費)	学務課	41	495	28	470	13	25
0156800	中学校の給食に要する経費	学務課	11	9,936	11	9,427	0	509
0157200	成人の日の式典に要する経費	子ども若者計画課	1	366	1	347	0	19
0157300	社会教育関係の一般事務に要する経費	社会教育課	2	2,015	2	1,912	0	103
0157800	文化財調査に要する経費	ふるさと文化財課	2	1,932	2	1,876	0	56
0157900	文化財展示施設に要する経費	ふるさと文化財課	4	4,746	4	4,503	0	243
0158100	文化財保護事務に要する経費	ふるさと文化財課	1	1,089	4	2,254	▲3	▲1,165
0158150	市史編さんに要する経費	ふるさと文化財課	5	5,399	0	0	5	5,399
0158500	青少年問題協議会に要する経費	子ども若者計画課	1	1,082	1	1,026	0	56
0158900	放課後子どもプラン国分寺に要する経費	社会教育課	5	4,682	5	4,326	0	356
0159450	公民館事業に要する経費	公民館課	45	7,512	47	9,344	▲2	▲1,832
0160050	公民館の施設維持管理に要する経費	公民館課	37	31,351	37	30,231	0	1,120
0160900	図書館事業に要する経費(図書館運営関係経費)	図書館課	46	11,416	46	10,753	0	663
0161535	スポーツ普及啓発に要する経費	スポーツ振興課	1	297	1	260	0	37
			1,449	670,237	1,340	588,655	109	81,582

12 財政力指数の推移

各年度の財政力指数の推移を類似団体の数値とともに表しました。指数は「1」を超えるほど財源に余裕があるとされ、市の財政力指数は、平成27年度から令和2年度までは「1」を超えていました。令和3年度に7年ぶりに「1」を下回り普通交付税の交付団体となりましたが、令和4年度には再度不交付団体となりました。

※財政力指数…用語の解説（P32）参照



13 令和4年度 財政力指数等の状況

区分 市名	財政力 指数 (3年平均)	経常 収支 比率 (%)	実質赤字比率 (%)		連結実質赤字比率 (%)		実質公債費比率 (%)		将来負担比率 (%)	
			R4年度	早期健全 化基準	R4年度	早期健全 化基準	R4年度	早期健全 化基準	R4年度	早期健全 化基準
八王子市	0.914	86.7	-	11.25	-	16.25	▲ 0.4	25.0	-	350.0
立川市	1.148	82.2	-	11.37	-	16.37	1.9	25.0	-	350.0
武蔵野市	1.484	81.2	-	11.35	-	16.35	▲ 1.0	25.0	-	350.0
三鷹市	1.121	89.5	-	11.41	-	16.41	1.0	25.0	-	350.0
青梅市	0.799	93.3	-	11.91	-	16.91	2.2	25.0	-	350.0
府中市	1.187	82.9	-	11.25	-	16.25	2.9	25.0	-	350.0
昭島市	0.976	93.9	-	12.23	-	17.23	0.3	25.0	-	350.0
調布市	1.193	90.7	-	11.25	-	16.25	1.1	25.0	3.9	350.0
町田市	0.943	91.2	-	11.25	-	16.25	1.0	25.0	-	350.0
小金井市	1.003	94.0	-	12.14	-	17.14	1.5	25.0	-	350.0
小平市	0.926	85.2	-	11.53	-	16.53	1.9	25.0	-	350.0
日野市	0.929	90.9	-	11.55	-	16.55	▲ 2.4	25.0	-	350.0
東村山市	0.764	92.5	-	11.76	-	16.76	2.6	25.0	-	350.0
国分寺市	1.032	94.2	-	12.03	-	17.03	0.2	25.0	7.8	350.0
国立市	0.987	99.1	-	12.67	-	17.67	1.7	25.0	-	350.0
福生市	0.731	84.6	-	13.03	-	18.03	▲ 2.8	25.0	-	350.0
狛江市	0.842	85.4	-	12.63	-	17.63	1.1	25.0	-	350.0
東大和市	0.803	92.8	-	12.60	-	17.60	▲ 0.8	25.0	-	350.0
清瀬市	0.667	92.0	-	12.70	-	17.70	4.0	25.0	36.3	350.0
東久留米市	0.805	92.3	-	12.14	-	17.14	▲ 0.1	25.0	-	350.0
武蔵村山市	0.793	92.6	-	12.81	-	17.81	1.4	25.0	-	350.0
多摩市	1.117	87.2	-	11.72	-	16.72	3.0	25.0	-	350.0
稲城市	0.936	90.1	-	12.55	-	17.55	3.5	25.0	9.4	350.0
羽村市	0.943	95.6	-	13.08	-	18.08	0.3	25.0	-	350.0
あきる野市	0.697	97.1	-	12.62	-	17.62	4.9	25.0	22.1	350.0
西東京市	0.886	93.1	-	11.43	-	16.43	2.4	25.0	-	350.0
26市平均	0.947	90.4	-	12.01	-	17.01	1.2	25.0	3.1	350.0

※網掛けは類似団体

14 令和 4 年度
決算 状 況

人 口		指定団体等の状況		事務の共同処理の状況		指 数 等	
国調	2年 129,242人 増減率(2年/27年) 5.3%	過疎山村離島不交付広域行政圏	首都近郊整備既成市街地	<ごみ・し尿処理> 東京たま広域資源循環組合 浅川清流環境組合 <収益事業> 東京都十一市競輪事業組合 東京都四市競艇事業組合 <その他> 東京市町村総合事務組合 東京都後期高齢者医療広域連合		基準財政需要額	19,069,935千円
住民基本台帳	5.1.1 128,238人 対前年度増減率 0.3% (参考)65才以上人口 5.1.1 28,108人	面積	11.46k㎡	基準財政収入額	19,927,508千円	標準財政規模	25,787,460千円
決算収支の状況(千円)		令和4年度	令和3年度	うち臨時財政対策債発行可能額	0千円	財政力指数	単年度(1.032/1.045)
1.歳入総額	A	57,156,236	59,366,470	実質収支比率	10.2%	公債費負担比率	6.0%
2.歳出総額	B	54,213,942	56,465,640	経常収支比率	94.2%	地方債現在高A(特定資金公共投資事業債除く)	20,947,164千円
3.歳入歳出差引額(A-B)	C	2,942,294	2,900,830	債務負担行為翌年度以降支出予定額	28,775,436千円	積立金現在高C(うち財政調整基金)	13,745,033千円 (4,136,155)
4.翌年度に繰り越すべき財源	D	316,794	512,562	将来にわたる財政負担A+B-C	35,977,567千円	積立基金取崩額	1,672,984千円
5.実質収支(C-D)	E	2,625,500	2,388,268	収益事業収入	160,000千円	健全化判断比率※	
6.単年度収支	F	237,232	595,996	実質赤字比率		- (12.03) %	
7.積立金	G	755,585	1,563,359	連結実質赤字比率		- (17.03) %	
8.繰上償還金	H	0	0	実質公債費比率		0.2 (25.00) %	
9.積立金取崩額	I	725,676	1,668,973	将来負担比率		7.8 (350.00) %	
10.実質単年度収支(F+G+H-I)	J	267,141	490,382				
一 般 職 員 (5.4.1 現在)				特 別 職 等 (5.4.1 現在)			
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払総額 B千円	1人当り支給月額 B/A円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料(報酬)月額円	
一 般 職 員	627	204,166	325,624	市 町 村 長	H5.12.1	900,000	
うち技能労務職	31	10,643	343,323	副 市 町 村 長	H5.12.1	770,000	
教 育 公 務 員	3	1,253	417,667	教 育 長	H5.12.1	710,000	
消 防 職 員	0	0	0				
臨 時 職 員	0	0	0				
合 計	630	205,419	326,062	議 長	H5.12.1	540,000	
				副 議 長	H5.12.1	490,000	
				議 員	H5.12.1	470,000	
				議 員 定 数 (22 人)			
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法適用	実質収支額 千円	普通会計からの繰入金 千円	職 員 数 人		
	国民健康保険(事業勘定)	有	183,770	1,654,809	9	加 入 世 帯 数	15,701世帯
	介護保険(保険事業勘定)	有	296,492	1,492,276	19	被 保 険 者 数	22,088人
	後期高齢者医療	有	85,028	301,907	5	1世帯当り保険税調定額	142,258円
	下水道事業	有	▲234,660	544,224	9	被保険者1人当り保険税調定額	101,123円
	介護サービス事業	無	0	82,144	0	被保険者1人当り費用	502,590円
	都市開発事業	無	0	107,720	0	保 險 税 (料)	2,240,346千円
						保 險 給 付 費	6,658,435千円
						国民健康保険事業費納	3,703,462千円

※ () 書きは、早期健全化基準である。

歳入					性質別歳出													
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一財等	経常収支比率								
	千円	%	千円	%		千円	%	千円	千円	%								
地方税	24,508,581	42.9	22,525,697	83.9	人件費	7,516,931	13.9	6,818,829	6,332,672	23.6								
地方譲与税	195,445	0.3	195,445	0.7	うち職員給	4,309,576	7.9	3,893,437	3,864,677	14.4								
利子割交付金	43,369	0.1	43,369	0.2	扶助費	16,124,952	29.7	4,786,574	4,694,066	17.5								
配当割交付金	230,976	0.4	230,976	0.9	公債費	2,073,949	3.8	2,073,949	2,073,949	7.7								
株式等譲渡所得割交付金	177,587	0.3	177,587	0.7	元利償還金	2,073,930	3.8	2,073,930	2,073,930	7.7								
地方消費税交付金	2,988,399	5.2	2,988,399	11.1	一時借入金金利	19	0.0	19	19	0.0								
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	0	0.0	小計	25,715,832	47.4	13,679,352	13,100,687	48.8								
特別地方消費税交付金	0	0.0	0	0.0	物件費	10,606,381	19.6	6,945,876	6,268,897	23.4								
経過引取税・自動車取得税交付金	9	0.0	9	0.0	維持補修費	205,086	0.4	142,661	142,661	0.5								
自動車税環境性能割交付金	49,329	0.1	49,329	0.2	補助費等	6,163,956	11.4	4,509,578	3,078,447	11.5								
法人事業税交付金	310,063	0.5	310,063	1.2	積立金	2,334,757	4.3	2,230,315										
地方特例交付金等	154,669	0.3	154,669	0.6	投資及び出資金・貸付金	5,984	0.0	5,984	0	0.0								
地方交付税	32,682	0.1	0	0.0	繰出金	4,638,810	8.6	4,122,400	2,707,417	10.1								
普通	0	0.0	0	0.0	前年度繰上充用金	0	0.0	0										
特別	32,682	0.1			投資的経費	4,543,136	8.4	230,272										
震災復興特別	0	0.0			うち人件費	50,811	0.1	50,811										
交通安全対策特別交付金	8,780	0.0	8,780	0.0	普通建設事業費	4,543,136	8.4	230,272										
経常経費等所在町村税交付金	0	0.0	0	0.0	補助	1,788,110	3.3	66,071										
小計	28,699,889	50.2	26,684,323	99.4	単独	2,755,026	5.1	164,201										
分担金・負担金	382,099	0.7	1,596	0.0	その他	0	0.0	0										
使用料	532,662	0.9	156,584	0.6	災害復旧事業費	0	0.0	0										
手数料	470,393	0.8	0	0.0	失業対策事業費	0	0.0	0										
国庫支出金	10,782,862	18.9			合計	54,213,942	100.0	31,866,438										
都支出金	7,949,001	13.9																
財産収入	355,776	0.6	0	0.0														
寄附金	108,612	0.2																
繰入金	1,988,608	3.5																
繰越金	2,900,830	5.1																
諸収入	1,028,904	1.8	162	0.0														
地方債	1,956,600	3.4																
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)																
うち臨時財政対策債	(0)	(0.0)																
合計	57,156,236	100.0	26,842,665	100.0														
歳入一般財源等 34,808,732 千円																		
経常経費充当一般財源等 25,298,109 千円																		
減収補填債特例分、臨時財政対策債を歳入経常一般財源等に加えない場合の経常収支比率 94.2 %																		
市町村					目的別歳出													
区分	決算額	構成比	増減率	超過課税分収入済額	区分	決算額	構成比	充当一般財源等										
	千円	%	%	千円		千円	%	千円										
市町村民税	12,258,549	50.0	4.4	0	議会費	305,278	0.6	305,273										
法人分	908,489	3.7	7.5	117,302	総務費	6,047,901	11.2	4,776,453										
固定資産税	8,495,825	34.7	2.7	0	民生費	26,377,616	48.7	12,654,703										
軽自動車税	84,952	0.3	6.6	0	衛生費	5,262,762	9.7	3,137,161										
市町村たばこ税	777,882	3.2	10.4	0	労働費	168,240	0.3	153,023										
鉱産税	0	0.0	0.0	0	農林水産業費	125,784	0.2	97,420										
特別土地保有税	0	0.0	0.0	0	商工費	467,932	0.9	354,321										
法定外普通税	0	0.0	0.0	0	土木費	5,731,942	10.6	3,106,180										
目的税	1,982,884	8.1	2.8	0	消防費	1,672,554	3.1	1,282,935										
入湯税	0	0.0	0.0	0	教育費	5,979,984	11.0	3,925,020										
事業所税	0	0.0	0.0	0	災害復旧費	0	0.0	0										
都市計画税	1,982,884	8.1	2.8	0	公債費	2,073,949	3.8	2,073,949										
法定外目的税	0	0.0	0.0	0	諸支出金	0	0.0	0										
旧法による税	0	0.0	0.0	0	前年度繰上充用金	0	0.0	0										
合計	24,508,581	100.0	4.0	117,302	合計	54,213,942	100.0	31,866,438										
令和4年度大規模事業 (単位:百万円)																		
納税義務者数	道路新設改修工事設計委託事業	527	徴	区分	現年課税分	滞繰納分	合計											
	新庁舎建設事業(工事)	520						%	%	%								
個人均等割	道路新設改良工事等事業	437	収	市町村税合計	99.6	49.5	99.2											
	小学校の施設整備事業	423						(徴収猶予分除く)	(99.6)	(49.5)	(99.2)							
	国3・4・12号線整備事業	307										市町村民税	99.6	42.0	99.0			
	戸倉公園整備事業(用地)	268														純固定資産税	99.7	65.8
	史跡武蔵国分寺跡公園用地買収事業	258										国民健康保険税(料)	97.2	35.1	92.0			
	障害福祉サービス事業用地買収事業	214																
	こどもの発達センターつくしんぼ事業用地買収事業	198																
	業	157																
	姿見の池緑地整備事業(用地)	154																
	無電柱化事業	150																
中学校の施設整備事業	148																	
法人税割	4,466人	138																
国3・4・1号線整備事業																		
新庁舎建設に伴う埋蔵文化財発掘調査委託																		

【参考資料】

引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費
 その他社会保障施策に要する経費(令和6年度当初予算ベース)

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 1,887,824 千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 26,060,590 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

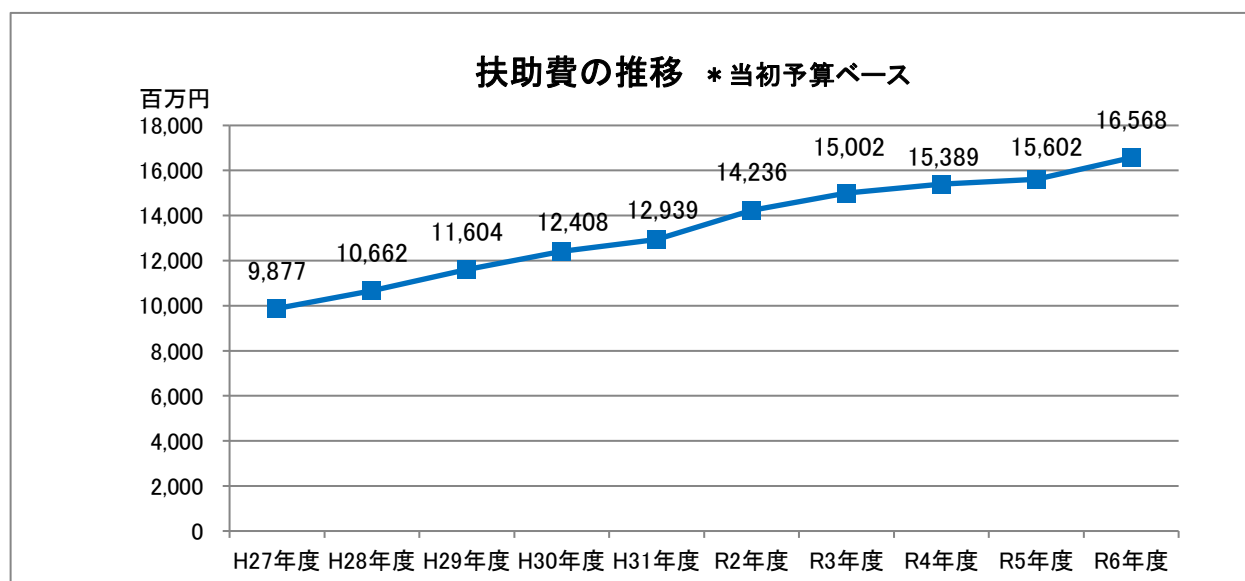
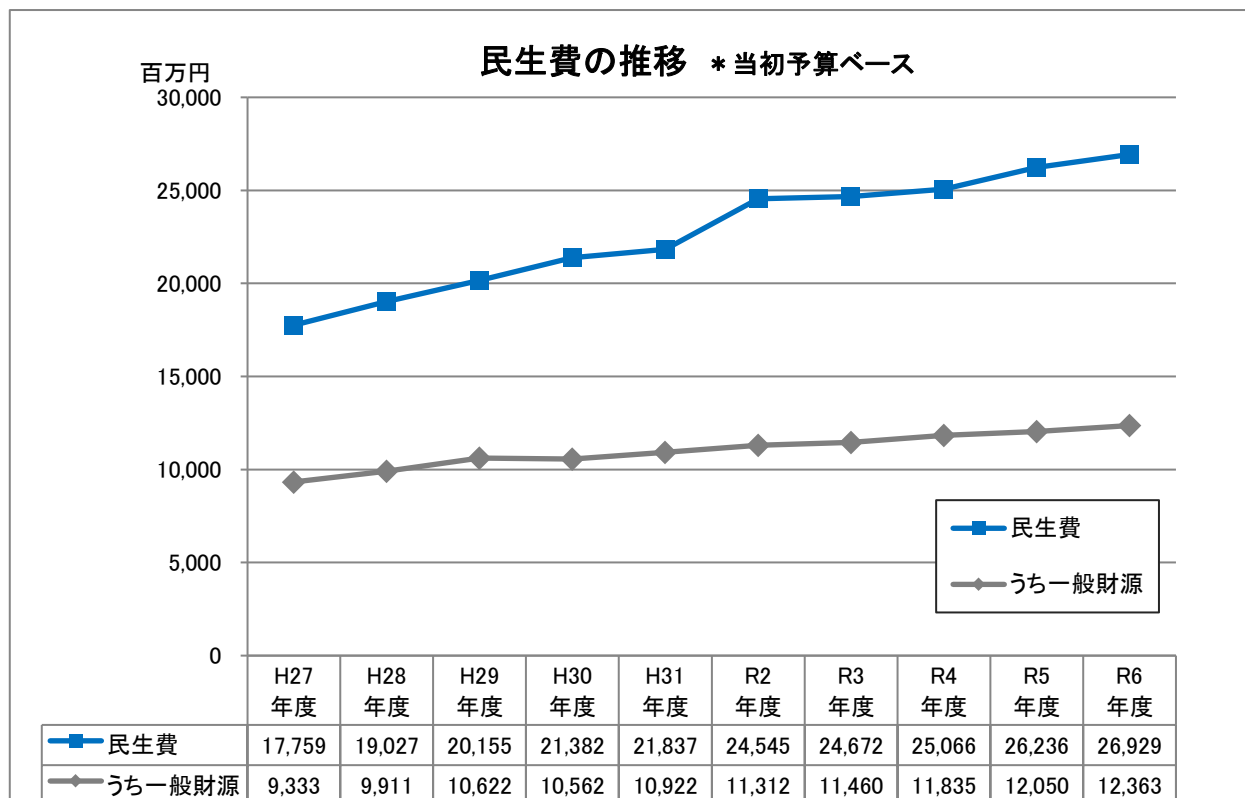
単位(千円)

事業名		経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国都 支出金	地方債	その他	引上げ分の地方 消費税交付 金(社会保障 財源化分)	その他
社会 福祉	社会福祉総務費	310,001	104,123	0	455	34,426	170,997
	老人福祉費	360,640	134,329	0	54,239	28,837	143,235
	心身障害者福祉費	4,692,981	3,154,623	0	43,145	250,577	1,244,636
	社会福祉施設費	57,644	16,120	0	1,072	6,779	33,673
	生活保護費	2,514,462	1,936,854	0	0	96,799	480,809
	児童福祉総務費	2,088,488	1,657,198	0	115	72,259	358,916
	児童保育費	8,064,254	5,156,893	0	284,638	439,533	2,183,190
	母子福祉費	637,467	363,130	0	1,381	45,744	227,212
	市立保育園費	561,410	153,624	0	61,445	58,042	288,299
	学童保育所費	966,112	548,725	19,600	77,353	53,700	266,734
	児童館費	13,132	0	0	74	2,188	10,870
	小計	20,266,591	13,225,619	19,600	523,917	1,088,884	5,408,571
社会 保険	国民健康保険事業費	1,497,797	298,774	0	3,447	200,362	995,214
	介護保険事業費	1,594,666	58,339	0	0	257,468	1,278,859
	老人医療費	1,403,544	162,261	0	0	208,022	1,033,261
	小計	4,496,007	519,374	0	3,447	665,852	3,307,334
保健 衛生	保健衛生総務費	68,179	23,669	0	4	7,459	37,047
	母子保健費	438,561	294,082	0	4,600	23,442	116,437
	成人保健費	324,690	64,365	0	0	43,627	216,698
	予防費	466,562	117,128	0	0	58,560	290,874
	小計	1,297,992	499,244	0	4,604	133,088	661,056
合計		26,060,590	14,244,237	19,600	531,968	1,887,824	9,376,961

※民生費及び扶助費の推移(一般会計)

各年度の民生費及び扶助費の推移を表しました。扶助費は、障害者自立支援給付費、保育所委託費（私立分）等の増加の影響により近年一貫して増加を続けています。平成28年度に初めて100億円を超え、令和6年度は約165億6,800万円の計上となりました。

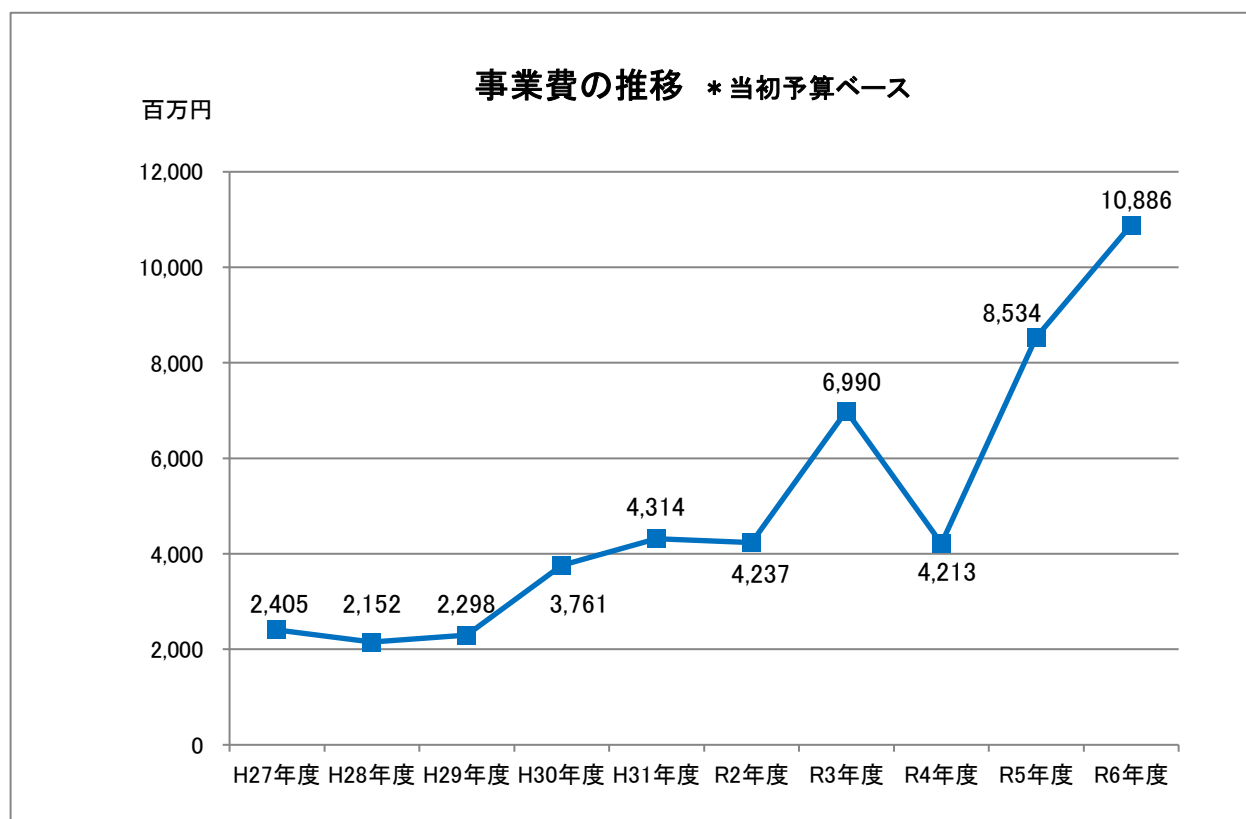
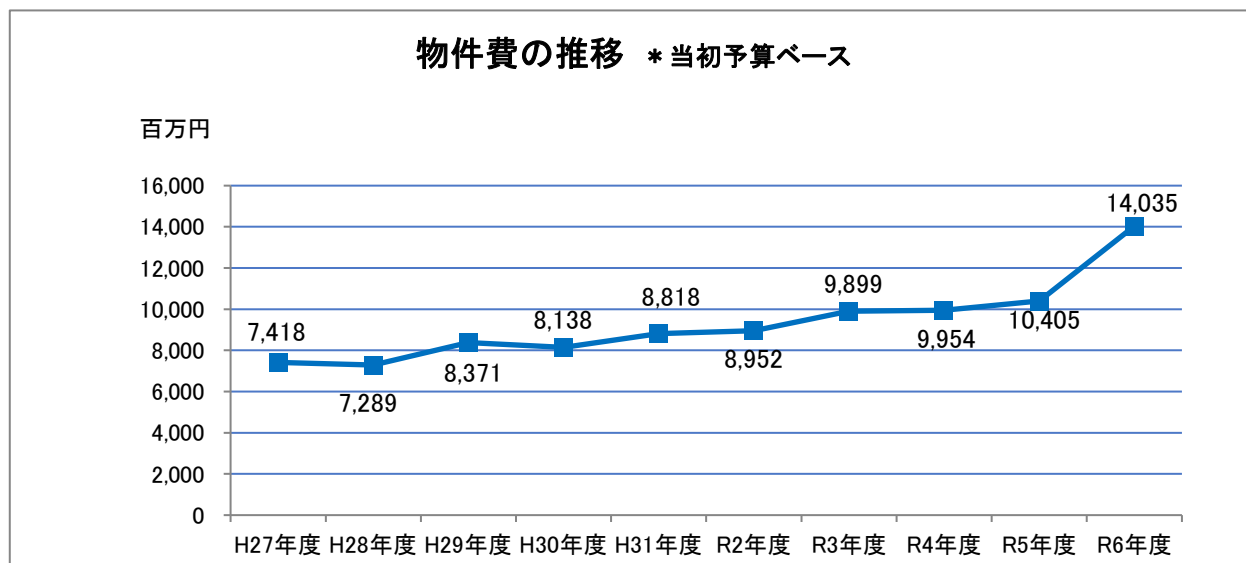
民生費についても、扶助費の増加や待機児童解消のための民設民営保育所の整備を進めたこと等の影響により増加を続けています。平成29年度には、初めて200億円を超え、令和6年度は約269億2,900万円の計上となりました。



※物件費及び事業費の推移(一般会計)

各年度の一般会計に係る物件費及び事業費の推移を表しました。物件費は、過去10年の推移としては増加傾向にあり、令和6年度は新庁舎建設に係る備品購入費や第3期基幹系システム等導入・運用委託料の計上等の要因により、過去10年で最大の約140億3,500万円の計上となりました。

事業費についても、平成26年度以降概ね増加傾向にあり、令和3年度には新庁舎建設に要する用地買収費の計上等により、約69億9,000万円を計上しました。令和6年度については、前年度に引き続き新庁舎建設に係る工事費や小学校の校舎増築工事費等を計上したことから、事業費全体では約108億8,600万円の計上となりました。



用語の解説

用語		説明
あ行	一般会計	地方公共団体の行政運営の基本的な経費を計上している会計。現在のように行政活動が広範多岐にわたる場合においては、より合理的な方法で経理を行うため、一般会計のほかに特別会計を設けている。
	一般財源	使途が特定の目的に限定されずに、どのような経費にも充てることができる財源。市税、地方交付税、地方譲与税、利子割交付金など。
	衛生費	健康にして衛生的な生活環境を保持するための経費で、ごみ処理や環境対策、病気予防のための各種検診などに要する経費。
か行	議会費	議会の活動に伴う経費で、議員の報酬や議会事務の運営費などに要する経費。
	基金	ある特定目的のために財産を維持したり、資金を積み立てたり、定額資金を運用するために設けられる資金・財産。財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設整備基金など。
	基準財政収入額	地方公共団体が標準的に収入しうると考えられる地方税法に定める法定普通税等の75%の額に、地方譲与税、交通安全対策交付金、地方特例交付金を加えた額。
	基準財政需要額	地方公共団体が妥当かつ合理的な平均水準で、行政を行った場合に要する財政需要を示す額。
	義務的経費	歳出のうち、支出が義務付けられ任意に削減できない硬直性が強い経費のこと。職員給与等の人件費、生活保護費等の扶助費、地方債の元利償還金である公債費がある。
	教育費	教育委員会、小中学校の運営、社会教育、生涯学習、スポーツ振興などに要する経費。
	経常収支比率	財政構造の弾力性を測定する比率として使われるもので、人件費・扶助費・公債費等の経常経費（義務的経費）に、地方税・地方交付税・地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源が、どの程度充当されたかを見るものである。比率は、おおむね70%から80%の間にあることが理想とされている。
さ行	財政力指数	財政基盤の強弱を示す指数で、地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値をいう。指数は1を超えるほど財源に余裕があるものとされている。
	商工費	商・工業振興、観光振興、消費者保護などに要する経費。
	消防費	消防救急、防災・罹災対策などに要する経費。
	自主財源／依存財源	自主財源は、地方公共団体が自らの権能を行使して調達しうる財源であり、地方税・使用料・手数料など。依存財源は、収入が国や都の基準に基づいて交付されるものであり、地方交付税・地方消費税交付金・国庫支出金・都支出金など。
	性質別経費	歳出をその経済的性質を基準として、人件費、物件費、維持補修費、扶助費、補助費等、普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費、公債費、積立金、投資及び出資金、貸付金、繰出金、前年度繰上充用金に分類したもの。
	総務費	人事、企画、財政、徴税、統計など他部門に分類されない事業に要する経費。

用語		説明
た行	地方交付税	国税のうち所得税，法人税，酒税，消費税及びたばこ税の一定割合を，地方公共団体が等しく事務を遂行できるよう一定の基準で国が交付する税。 地方交付税には，合理的基準によって算定したあるべき一般財源所要額としての基準財政需要額が，あるべき税収入としての基準財政収入額を超える額（財源不足額）を基礎として交付される普通交付税と，普通交付税で算定しがたい特別な理由により交付される特別交付税がある。
	地方債	地方公共団体が財政上必要とする資金を外部から調達するために負担する債務で，その返済が一会計年度を越えて行われるもの。地方公共団体の借金で，地方債を起こすことを「起債」という。
	投資的経費	支出効果が資本形成に向けられ，施設等がストックとして将来に残るものに支出される経費。道路，橋りょう，公園，学校などの整備に要する経費であり，普通建設事業費，災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。
	特別会計	一般会計に対するもので，特定の歳入歳出をもって特定の事業に充てるよう，一般会計とは区別して経理するための会計。土地取得特別会計，国民健康保険特別会計など。
	土木費	道路，区画整理，公園など快適なまちづくりのための都市整備や環境整備に要する経費。
な行	農林費	農業の振興対策や，農業委員会の運営に要する経費。
は行	標準財政規模	地方公共団体の一般財源の標準規模を示すもので，その額は地方税法に定める法定普通税を標準税率を以て地方交付税法で定める方法により算定した収入見込額の75分100の額に，地方譲与税，交通安全対策特別交付金，特例交付金，臨時財政対策債振替相当額，普通交付税の額を加えたもの。
	扶助費	社会保障制度の一環として支出される経費で，生活保護法，身体障害者福祉法，老人福祉法などの法律によるものや，市独自の施策として実施しているものも含む。
	普通会計	地方公共団体の財政状況の把握，地方財政全体の分析等に用いられる統計上・観念上の会計であり，総務省の定める基準により会計を統一的に再構築したもの。 国分寺市においては，一般会計・土地取得特別会計から構成。
	普通建設事業費	投資的経費の代表的なもので，道路，公園，学校などの建設・大規模修繕に要する経費。
	補助費等	公益上必要があると認められる団体などに対して交付する補助金や報償費，保険料など。
ま行	民生費	一定水準の生活と安定した社会生活を保障するのに必要な経費で，障害者福祉，児童福祉，高齢者福祉，生活保護，福祉医療などに要する経費。
	目的別経費	歳出をその行政目的によって，議会費，総務費，民生費，衛生費，労働費，農林費，商工費，土木費，消防費，教育費などに分類したもの。
ら行	類似団体	市町村を人口，産業構造の2要素の組み合わせによって分類したもので，総務省の基準に基づいている。国分寺市は「Ⅲ-3」に分類されている。
	労働費	雇用促進や失業対策，労働者福祉に要する経費。